有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第７期）　　至　平成23年３月31日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番２号

（E04060）

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 5

４．関係会社の状況 …… 7

５．従業員の状況 …… 9

第２　事業の状況 …… 10

１．業績等の概要 …… 10

２．生産、受注及び販売の状況 …… 14

３．対処すべき課題 …… 15

４．事業等のリスク …… 16

５．経営上の重要な契約等 …… 19

６．研究開発活動 …… 19

７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 20

第３　設備の状況 …… 22

１．設備投資等の概要 …… 22

２．主要な設備の状況 …… 23

３．設備の新設、除却等の計画 …… 26

第４　提出会社の状況 …… 27

１．株式等の状況 …… 27

(1)　株式の総数等 …… 27

(2)　新株予約権等の状況 …… 27

(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 36

(4)　ライツプランの内容 …… 36

(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 36

(6)　所有者別状況 …… 37

(7)　大株主の状況 …… 37

(8)　議決権の状況 …… 38

(9)　ストックオプション制度の内容 …… 38

２．自己株式の取得等の状況 …… 42

３．配当政策 …… 43

４．株価の推移 …… 43

５．役員の状況 …… 44

６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 46

(1)　コーポレート・ガバナンスの状況 …… 46

(2)　監査報酬の内容等 …… 50

第５　経理の状況 …… 51

１．連結財務諸表等 …… 52

(1)　連結財務諸表 …… 52

(2)　その他 …… 115

２．財務諸表等 …… 116

(1)　財務諸表 …… 116

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 128

(3)　その他 …… 130

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 131

第７　提出会社の参考情報 …… 132

１．提出会社の親会社等の情報 …… 132

２．その他の参考情報 …… 133

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 134

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月30日
【事業年度】	第７期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中井　加明三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号
【電話番号】	（０３）３３４８－８８７８
【事務連絡者氏名】	財務部長　　中村　晴城
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号
【電話番号】	（０３）３３４８－９４６３
【事務連絡者氏名】	財務部長　　中村　晴城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	（百万円）	367,236	411,493	448,655	434,226	480,983
経常利益	（百万円）	47,446	60,291	23,702	23,967	26,149
当期純利益	（百万円）	26,297	35,254	13,770	4,660	5,471
包括利益	（百万円）	－	－	－	－	11,058
純資産額	（百万円）	214,465	235,551	281,375	349,437	357,365
総資産額	（百万円）	836,303	891,700	1,385,531	1,405,424	1,474,331
１株当たり純資産額	（円）	1,427.80	1,558.96	1,579.56	1,583.63	1,599.57
１株当たり当期純利益金額	（円）	200.47	236.09	92.21	25.69	28.74
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	－	236.06	92.10	25.63	28.70
自己資本比率	（%）	25.5	26.1	17.0	21.4	20.7
自己資本利益率	（%）	19.2	15.8	5.9	1.7	1.8
株価収益率	（倍）	20.3	7.0	16.1	56.1	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△89,849	7,639	△108,030	19,266	33,947
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△26,787	△13,347	△141,788	△24,571	△33,730
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	100,862	8,790	295,507	13,098	△7,485
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	28,437	31,510	78,473	89,334	82,065
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	3,835 (2,103)	4,347 (2,293)	4,998 (2,669)	5,195 (2,668)	5,300 (2,760)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第３期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は平成18年４月１日付で株式１株につき500株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	（百万円）	12,483	23,996	30,844	31,737	21,163
経常利益	（百万円）	4,354	15,568	19,746	17,387	5,732
当期純利益	（百万円）	4,215	14,690	19,043	15,171	5,200
資本金	（百万円）	82,646	82,646	82,713	115,527	115,574
発行済株式総数	（株）	149,325,000	149,325,000	149,371,100	190,331,000	190,387,000
純資産額	（百万円）	173,399	183,079	197,170	271,327	273,410
総資産額	（百万円）	544,551	596,579	949,025	989,738	1,046,315
１株当たり純資産額	（円）	1,161.22	1,224.60	1,317.62	1,422.90	1,432.79
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	20.00 （－）	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	25.00 (20.00)	25.00 (12.50)
１株当たり当期純利益金額	（円）	32.14	98.38	127.52	83.63	27.32
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	－	98.37	127.43	83.58	27.30
自己資本比率	（％）	31.8	30.7	20.7	27.4	26.1
自己資本利益率	（％）	3.8	8.2	10.0	6.5	1.9
株価収益率	（倍）	126.3	16.9	11.6	17.2	46.2
配当性向	（％）	62.2	30.5	31.4	29.9	91.5
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	10 （－）	14 （－）	15 （－）	14 （－）	10 （－）

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第３期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は平成18年４月１日付で株式１株につき500株の株式分割を行っております。

２【沿革】

当社は、野村不動産株式会社を中心とする企業グループにおける純粋持株会社体制の構築を目的として、平成16年６月１日に設立されました。

年月	事項
平成16年６月	東京都新宿区に野村不動産ホールディングス株式会社を設立
平成16年10月	野村土地建物株式会社から野村不動産株式会社の発行済株式全部の現物出資を受け、持株会社としての業務を開始
平成16年12月	野村不動産株式会社の子会社管理営業を会社分割により承継し、野村ビルマネジメント株式会社、野村不動産アーバンネット株式会社等を直接子会社化
平成17年７月	現物不動産以外を対象とした不動産関連ファンドの運用受託を目的とする、野村不動産投資顧問株式会社を設立
平成18年６月	インターネット広告代理店事業を行う、株式会社プライムクロスを設立
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年２月	野村不動産レジデンシャル投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
平成19年７月	商業施設の企画・設計・テナントリーシング・プロパティマネジメント業務等を行う、株式会社ジオ・アカマツの株式を全株取得し、完全子会社化
平成19年11月	株式会社メガロスがジャスダック証券取引所（現　大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に株式を上場
平成20年12月	オフィスビル・住宅・商業施設等の開発・建設・賃貸事業等を行う、東芝不動産株式会社（現　ＮＲＥＧ東芝不動産株式会社）の株式の65％を取得し、連結子会社化
平成21年１月	マンション管理業務を行う、株式会社ゼファーコミュニティーの株式を全株取得し、完全子会社化（平成21年９月　野村リビングサポート株式会社に吸収合併）
平成22年12月	マンション・戸建住宅のリフォーム事業等を行う、野村不動産リフォーム株式会社を設立

＜野村不動産株式会社の沿革＞

年月	事項
昭和32年４月	野村證券株式会社の本社ビルの所有・管理を目的に、東京都中央区に野村不動産株式会社を設立
昭和34年５月	東京都中央区に「野村證券日本橋本社本館」を竣工し、不動産賃貸業を開始
昭和34年６月	宅地建物取引業者として登録を行い、不動産仲介業務を開始
	一級建築士事務所として登録を行い、設計監理業務を開始
	損害保険代理店資格を取得し、保険代理店業務を開始
昭和34年８月	野村證券株式会社の社宅・寮の所有・管理を主たる業務とする大弥株式会社を吸収合併
昭和36年５月	神奈川県鎌倉市梶原地区で用地買収に着手、デベロッパーとして宅地開発業務に進出
昭和38年10月	神奈川県横浜市中区で分譲マンション「コープ竹の丸」を着工し、マンション分譲業に進出
昭和40年12月	不動産鑑定業者として登録を行い、不動産鑑定業務を開始
昭和44年５月	木造住宅のブランドを「野村ホーム」と定め、注文住宅事業を本格的に開始
昭和45年１月	野村證券株式会社の店舗・社宅・寮の賃貸・管理業務を野村土地建物株式会社に、それ以外の不動産業務を野村不動産株式会社に承継するために、野村住宅産業株式会社（野村不動産株式会社に商号変更）を設立し営業譲渡
昭和52年４月	ビル管理業務を行う、野村ビル総合管理株式会社（現　野村ビルマネジメント株式会社）を設立
昭和53年６月	東京都新宿区に「新宿野村ビル」を竣工し、本社を同ビルに移転
昭和60年４月	東京都町田市で「鶴川緑山住宅地」の分譲を開始
平成元年３月	フィットネスクラブを運営する、株式会社エヌ・エフ・クリエイト（現　株式会社メガロス）を設立
平成２年１月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区において、業務系開発案件「横浜ビジネスパーク」を一部竣工
	ビル等の清掃を行う、株式会社アメニティサービス（現　野村アメニティサービス株式会社）を設立
平成３年２月	注文住宅事業を目的とする、野村ホーム株式会社を設立（平成18年３月解散）
平成３年７月	野村ビル総合管理株式会社が、マンションの管理業務受託を目的とする、野村住宅管理株式会社（現　野村リビングサポート株式会社）を設立
平成８年６月	千葉県千葉市花見川区において、不動産特定共同事業法を活用した宅地開発事業「み春野プロジェクト」に着手
平成11年12月	東京都世田谷区でオーダーメイドマンションの第１号物件となる「深沢ヒルズ」を竣工
平成12年11月	不動産仲介業務、販売受託業務等を行う、野村不動産アーバンネット株式会社を設立
平成13年４月	社内カンパニー制を導入（「住宅」「法人」「資産運用」の３カンパニー）
平成13年12月	私募ファンドの運用を受託する、野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社を設立
	東京都八王子市において、当社初の投資家向け収益不動産開発プロジェクト「ｆａｂ南大沢」を竣工、売却
平成14年12月	住宅の統一商品・サービスブランド名「ＰＲＯＵＤ（プラウド）」を発表
平成15年１月	ＲＥＩＴ（不動産投資信託）の運用を受託する、野村不動産投信株式会社を設立
平成15年12月	野村不動産オフィスファンド投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場

３【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは当社及び傘下の関係会社42社（うち連結子会社36社、持分法適用非連結子会社及び関連会社６社）で構成されております。

当社の親会社は野村土地建物株式会社でありますが、当社グループと同社との間には重要な取引関係はありません。また、平成23年５月24日付で、野村ホールディングス株式会社が野村土地建物株式会社の議決権の過半数を取得したことに伴い、新たに野村ホールディングス株式会社が当社の親会社に該当しております。詳細については、「第２ 事業の状況　４.事業等のリスク　(11)　親会社との関係」に記載のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な連結子会社名及び各社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、これらの事業は「第５ 経理の状況　１．連結財務諸表等　（１)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

＜住宅事業＞

・野村不動産㈱は、マンション、戸建住宅、宅地等の開発分譲事業を行っております。

・野村リビングサポート㈱は、マンション分譲後の管理業務を管理組合から受託するとともに、管理に付随する修繕工事等の請負を行っております。

・㈱プライムクロスは、インターネット広告代理店事業を行っております。

・野村不動産リフォーム㈱は、平成23年４月より、マンション・戸建住宅等のリフォーム事業を行っております。

＜ビル事業＞

・野村不動産㈱は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設し、直接賃貸しております。また、第三者からオフィスビル等を賃借し、これを転貸するサブリース事業や、オフィスビル等の運営管理業務の受託を行っております。

・野村ビルマネジメント㈱は、野村不動産㈱が賃貸中のオフィスビル等の管理業務を受託するとともに、第三者からもオフィスビル、大学施設等の管理業務を受託しております。

・ＮＲＥＧ東芝不動産㈱は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設し、直接賃貸しております。また、ＣＲＥ活用支援サービス業務、及びマンションの開発分譲事業を行っております。

・横浜ビジネスパーク熱供給㈱は、野村不動産㈱が所有し賃貸中の「横浜ビジネスパーク」（神奈川県横浜市保土ヶ谷区）において地域冷暖房事業を行っております。

・ＮＲＥＧ東芝不動産ファシリティーズ㈱は、ＮＲＥＧ東芝不動産㈱が賃貸中のオフィスビル等の管理業務及び清掃業務を受託しております。

・野村アメニティサービス㈱は、主に野村ビルマネジメント㈱よりオフィスビル等の清掃業務を受託しております。

＜資産運用開発事業＞

・野村不動産㈱は、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売を行っております。

・野村不動産インベストメント・マネジメント㈱は、不動産を対象とした私募ファンドの資産運用業務を行っております。
なお、同社が運用する私募ファンドに対して、野村不動産㈱は一部エクイティ投資を行っております。

・野村不動産投信㈱は、野村不動産オフィスファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人及び野村不動産プライベート投資法人の資産運用業務を行っております。
なお、野村不動産㈱は、野村不動産オフィスファンド投資法人及び野村不動産レジデンシャル投資法人の投資口の一部を保有しております。また、野村不動産インベストメント・マネジメント㈱は、野村不動産プライベート投資法人の投資口の一部を保有しております。

・野村不動産投資顧問㈱は、不動産証券化商品を対象とした資産運用業務を行っております。
なお、同社が運用する私募ファンドに対して、野村不動産㈱は一部エクイティ投資を行っております。

＜仲介・販売受託事業＞

・野村不動産㈱、野村不動産アーバンネット㈱は、不動産の仲介業務を行っております。
また、野村不動産アーバンネット㈱は、主にグループ外の分譲事業主からマンション、戸建住宅の販売を受託しております。

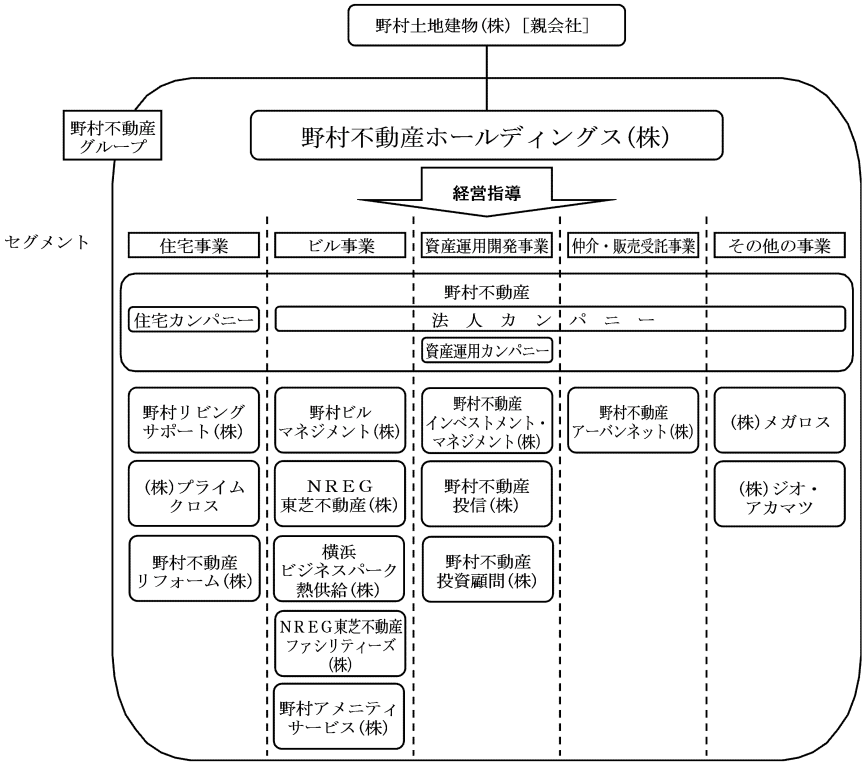
＜その他の事業＞

・野村不動産㈱は、建築工事の設計監理を行っております。

・㈱メガロスは、フィットネスクラブ事業を行っております。
なお、㈱メガロスは、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場しております。

・㈱ジオ・アカマツは、商業施設の企画・設計、テナントリーシング及びプロパティマネジメント業務を行っております。

上記事業を事業系統図により示すと以下のとおりとなります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社）（注）２ 野村土地建物㈱	東京都中央区	1,015	不動産賃貸業	被所有 50.9	役員の兼任１名
（連結子会社） 野村不動産㈱ （注）３，８	東京都新宿区	2,000	住宅事業、 ビル事業、 資産運用開発事業、 仲介・販売受託事業、 その他の事業	所有 100.0	経営指導、 資金貸借、 一般事務業務委託、 役員の兼任11名
野村不動産アーバンネット㈱	東京都新宿区	1,000	仲介・販売受託事業	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任３名
野村ビルマネジメント㈱	東京都新宿区	100	ビル事業	100.0	経営指導、 役員の兼任２名
野村リビングサポート㈱ （注）４	東京都新宿区	127	住宅事業	100.0 (80.0)	経営指導、 役員の兼任３名
野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	東京都新宿区	300	資産運用開発事業	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任１名
野村不動産投信㈱	東京都新宿区	300	資産運用開発事業	100.0	経営指導、 役員の兼任１名
野村不動産投資顧問㈱	東京都新宿区	300	資産運用開発事業	100.0	経営指導、 役員の兼任１名
ＮＲＥＧ東芝不動産㈱ （注）３	東京都港区	14,372	ビル事業	65.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任４名
㈱メガロス （注）５	東京都渋谷区	1,431	その他の事業	54.9	役員の兼任３名
横浜ビジネスパーク熱供給㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	480	ビル事業	90.0	経営指導、 役員の兼任２名
㈱ジオ・アカマツ	大阪府大阪市中央区	88	その他の事業	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任２名
ＮＲＥＧ東芝不動産ファシリティーズ㈱ （注）４	東京都港区	30	ビル事業	100.0 (100.0)	―
野村アメニティサービス㈱ （注）４	東京都新宿区	10	ビル事業	100.0 (100.0)	―
㈱プライムクロス （注）４	東京都新宿区	100	住宅事業	60.0 (60.0)	役員の兼任１名
野村不動産リフォーム㈱ （注）４	東京都新宿区	100	住宅事業	100.0 (100.0)	―

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 （%）	関係内容
(合)新宿みらい デベロップメント （注）６，７	東京都新宿区	3	資産運用開発事業	— [100.0]	—
フラッグシップ ビルディング㈲ （注）６，７	東京都新宿区	3	資産運用開発事業	— [100.0]	—
(合)御堂筋みらい デベロップメント （注）６，７	東京都新宿区	3	資産運用開発事業	— [100.0]	—
ＴＪプロパティーズ 特定目的会社 （注）３，６，７	東京都中央区	19,102	資産運用開発事業	— [100.0]	—
㈲ＮＰＳインベストメント （注）４	東京都港区	3	資産運用開発事業	100.0 (100.0)	—
ＵＮＪプロパティーズ(合) （注）４	東京都港区	0.1	資産運用開発事業	100.0 (100.0)	—
(合)ファルコン・インベストメント （注）４	東京都新宿区	3	—	100.0 (100.0)	—
その他14社					
（持分法適用非連結子会社） Nomura Real Estate UK Limited （注）４	英国ロンドン	£22,000,000	不動産業	100.0 (100.0)	—
その他１社					
（持分法適用関連会社）　　４社					

（注）１．連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．平成23年５月24日付で野村ホールディングス㈱が野村土地建物㈱の議決権の過半数を取得したことに伴い、新たに野村ホールディングス㈱が当社の親会社に該当しております。
３．特定子会社であります。
４．議決権の所有割合の（　）内は間接所有の割合で内数であります。
５．有価証券報告書を提出しております。
６．支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結子会社に含めております。
７．議決権の所有割合の［　］内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数で記載しております。
８．野村不動産㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	341,973	百万円
（平成23年３月期）	(2) 経常利益	3,635	百万円
	(3) 当期純損失	8,227	百万円
	(4) 純資産額	42,942	百万円
	(5) 総資産額	922,144	百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	1,613 (1,234)
ビル事業	1,553 (991)
資産運用開発事業	277 (27)
仲介・販売受託事業	1,061 (45)
その他の事業	656 (460)
全社（共通）	140 (3)
合計	5,300 (2,760)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループ＜当社及び連結子会社＞からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ＜当社及び連結子会社＞への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10	44.4	2.7	9,408,745

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者＜専任出向者＞を含みます。）であります。

２．従業員はすべて、野村不動産㈱をはじめとするグループ会社４社からの出向者でありますが、平均勤続年数は当社における勤続年数であり、出向元での勤続年数は通算しておりません。

３．上記のほか、野村不動産㈱との兼務者が24人おります。

４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

５．提出会社の従業員はすべて、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、野村不動産㈱をはじめとするグループ会社４社からの出向者であるため、労働組合は組織されておりません。

また、連結子会社のうち野村不動産㈱、野村ビルマネジメント㈱、野村リビングサポート㈱には、それぞれ労働組合（従業員組合）が組織されており、組合員数は合計1,543人であります。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善が続き、設備投資も持ち直しつつある等、緩やかに景気は回復いたしました。しかしながら、長引く円高やデフレ、原油価格の上昇等、景気下振れの懸念材料も残されており、また平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、当面、企業の生産活動の低下や個人消費の抑制等が懸念されることから、景気の先行きについては予断を許さない状況にあります。

不動産業界においては、住宅分譲市場では、低金利や贈与税非課税枠の拡大等の政策支援が下支えとなり、実需層の動きが活発化した結果、契約率は順調に推移しており、加えて、新規販売戸数が増加傾向にある等、回復傾向にあります。不動産投資市場では、複数のＪ－ＲＥＩＴで合併等による再編が進み、規模拡大や信用力向上が図られるとともに、投資法人債の起債や公募増資が活発に行われる等、資金調達環境の改善が見られました。また、日本銀行によるＪ－ＲＥＩＴの投資口の買入れが一部実施されており、今後の市場の安定的な成長に寄与することが期待されます。売買についても、不動産業者や一般事業法人を中心に取引が増加しており、回復の兆しが窺えます。一方、ビル賃貸市場では、一部の賃料調整が進んだビルで、拡張移転等の前向きな動きが見受けられる等、空室率の上昇傾向に歯止めがかかりつつあります。しかしながら、本格的な需要回復には至っておらず、また賃料水準についても、徐々に下落幅は縮小しているものの、依然として弱含みで推移していることから、事業環境の本格回復にはまだ時間を要するものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループにおいては、事業収益性の見直しに伴うたな卸資産評価損10,066百万円を売上原価に、営業エクイティ投資（投資対象は不動産ローン担保証券）の評価損14,766百万円、及び「東日本大震災」に伴う復旧工事の費用の見込み額2,612百万円を特別損失に、それぞれ計上いたしました。一方で、住宅分譲事業における計上戸数の増加や全社的な経費削減等が収益の伸長に寄与し、加えて、固定資産売却益11,066百万円を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度と比べ、増収増益を確保いたしました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は480,983百万円（前連結会計年度比46,756百万円、10.8％増）、営業利益は42,083百万円（同2,808百万円、7.2％増）、経常利益は26,149百万円（同2,182百万円、9.1％増）、当期純利益は5,471百万円（同811百万円、17.4％増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

また、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。これによる事業区分の変更はないため、前年同期比較を行っております。

＜住宅事業セグメント＞

住宅分譲部門においては、「ＰＲＯＵＤ」ブランドの価値を高める戦略を実践するとともに、製販一体の強みを活かし、用地選定力、商品企画力、販売力の一層の強化を図りました。マンション分譲では「プラウドシティ池袋本町」（東京都豊島区）、「プラウド新浦安パームコート」（千葉県浦安市）、「プラウドシティ金町アベニュー」（東京都葛飾区）、「プラウドシティ茨木」（大阪府茨木市）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン花小金井」（東京都小平市）、「プラウドシーズン藤沢 湘南テラス」（神奈川県藤沢市）等を売上に計上し、マンションと戸建を合わせて5,077戸（前連結会計年度比966戸増）の計上となりました。また、当連結会計年度末における期末完成在庫数は113戸（前連結会計年度末比422戸減）、契約済未計上残高は2,238戸（同1,225戸増）となっており、販売状況は順調に推移しております。

住宅管理部門においては、グループ内の分譲物件に加えて、外部からの管理受託を積極的に行うことにより、収益の拡大を図りました。また、平成22年４月より、生活サポートサービス「リビング Ｑ コール」を導入する等、一層の顧客満足度の向上に努めてまいりました。なお、平成22年12月に、マンション・戸建住宅のリフォーム等を行う野村不動産リフォーム㈱を設立しております。

この結果、当セグメントの売上高は286,135百万円（前連結会計年度比27,065百万円、10.4％増）、営業利益は15,803百万円（同5,068百万円、47.2％増）となりました。前連結会計年度と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、住宅分譲部門において、計上戸数が増加したこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		販売数量等		売上高（百万円）	販売数量等		売上高（百万円）
住宅分譲	首都圏	計上戸数	3,033戸	181,653	計上戸数	3,543戸	189,365
	関西圏	計上戸数	582戸	23,490	計上戸数	953戸	36,081
	その他	計上戸数	495戸	17,893	計上戸数	581戸	20,534
	小計	計上戸数	4,111戸	223,037	計上戸数	5,077戸	245,981
	（うち戸建住宅）	（計上戸数	415戸）	（23,564）	（計上戸数	580戸）	（31,877）
住宅管理		期末管理戸数	121,212戸	22,846	期末管理戸数	127,567戸	23,623
その他				13,185			16,530
合計				259,069			286,135

住宅分譲　期末完成在庫数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
首都圏	171戸	69戸
関西圏	234戸	12戸
その他	129戸	32戸
合計	535戸	113戸
（うち戸建住宅）	（ 47戸）	（－）

（注）前連結会計年度末の首都圏における期末完成在庫数は、神奈川県藤沢市所在の物件の期末完成在庫数34戸を除いております。これは「六会コンクリート㈱が出荷したＪＩＳ規格に適合しないレディーミクストコンクリートの使用による建築基準法違反」に該当したため、販売活動を停止していたことによるものであります。

住宅分譲　契約済未計上残高

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	戸数	契約残高（百万円）	戸数	契約残高（百万円）
首都圏	923戸	52,184	1,880戸	101,708
関西圏	45戸	1,928	197戸	9,574
その他	45戸	1,310	161戸	5,191
合計	1,013戸	55,423	2,238戸	116,475
（うち戸建住宅）	（ 7戸）	（314）	（ 121戸）	（8,030）

＜ビル事業セグメント＞

ビル事業部門においては、平成22年４月に、野村不動産㈱において、ビルディング事業部からビルディング営業部を分離新設する等、テナントニーズに適応した営業活動をより一層強化してまいりました。これにより、当連結会計年度末の空室率については4.0％となっており、前連結会計年度末から0.8ポイント改善しております。また、平成22年10月より、満床にて稼動を開始した「日本橋室町野村ビル」（東京都中央区）、及び持分の追加取得を行った「東芝ビルディング」（東京都港区）がそれぞれ収益の伸長に寄与しております。プロパティマネジメント業務・ビルマネジメント業務については、手数料収入の獲得やテナントからの内装工事の受注に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は100,389百万円（前連結会計年度比5,151百万円、5.4％増）、営業利益は22,644百万円（同1,057百万円、4.9％増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
オフィス（自社所有）	33,565	36,843
オフィス（サブリース）	7,369	7,035
商業施設	7,497	7,209
運営管理・施設管理	23,549	24,725
その他	23,256	24,574
合計	95,237	100,389

賃貸床面積（オフィス・商業施設）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
オフィス（自社所有）	548,089㎡	633,423㎡
オフィス（サブリース）	92,903㎡	69,093㎡
商業施設	85,638㎡	85,857㎡
合計	726,631㎡	788,374㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前連結会計年度末	当連結会計年度末
4.8％	4.0％

＜資産運用開発事業セグメント＞

資産運用部門においては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運用に注力してまいりました。また、平成22年11月より、野村不動産投信㈱は、総合型かつ非上場のオープンエンド型のＲＥＩＴである野村不動産プライベート投資法人の運用を開始いたしました。

収益不動産開発部門においては、野村不動産プライベート投資法人に商品を売却する等、販売促進に取り組んでまいりました。また、中小規模でありながら大規模ビルと同等の高いクオリティを具備したオフィスビルの開発事業「プレミアム ミッドサイズ オフィス（ＰＭＯ）」のブランド展開を積極的に図り、平成22年６月に「ＰＭＯ八丁堀Ⅱ」（東京都中央区）が、平成23年１月に「ＰＭＯ秋葉原Ⅱ」（東京都千代田区）がそれぞれ竣工する等、順調に開発実績を積み上げております。

この結果、当セグメントの売上高は56,046百万円（前連結会計年度比19,857百万円、54.9％増）、営業利益は6,773百万円（同△1,725百万円、20.3％減）となりました。前連結会計年度と比べ、増収減益となっておりますが、これは主に、収益不動産開発部門における商品の売却が増加した一方で、資産運用部門において私募ファンドへの出資分に関する営業エクイティ投資評価損を売上原価に計上したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
収益不動産開発	24,163	42,774
資産運用	12,025	13,272
合計	36,189	56,046

資産運用部門　運用資産残高

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
ＲＥＩＴ	550,776	567,253
私募ファンド等	653,770	559,348
合計	1,204,546	1,126,601

＜仲介・販売受託事業セグメント＞

売買仲介部門においては、インターネット媒体の充実を図るとともに提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、リテール部門の更なる強化を図るために、地域に密着した積極的な店舗展開を実施し、平成22年５月に「三鷹センター」（東京都武蔵野市）を、平成22年10月に「蒲田センター」（東京都大田区）を、平成23年２月に「錦糸町センター」（東京都墨田区）と「永福町センター」（東京都杉並区）をそれぞれ出店いたしました。

商品不動産販売部門においては、広範な仲介情報を活用した中小規模の開発事業における商品の販売促進に注力してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は28,955百万円（前連結会計年度比△5,008百万円、14.7％減）、営業利益は1,219百万円（同△1,470百万円、54.7％減）となりました。前連結会計年度と比べ、減収減益となっておりますが、これは主に、売買仲介部門における取扱件数及び取扱高が増加した一方で、商品不動産販売部門における商品の売却が減少したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売買仲介	13,039	15,658
販売受託	1,470	1,611
商品不動産販売	16,367	8,700
その他	3,085	2,985
合計	33,963	28,955

＜その他の事業セグメント＞

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員定着率の向上に努めてまいりました。また、平成22年５月に「メガロス三鷹店」（東京都武蔵野市）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は20,967百万円（前連結会計年度比1,310百万円、6.7％増）、営業利益は653百万円（同221百万円、51.3％増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
フィットネスクラブ	13,694	13,927
その他	5,962	7,040
合計	19,656	20,967

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7,268百万円減少し、82,065百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、33,947百万円の資金の増加（前連結会計年度比14,681百万円増）となりました。これは主に、販売用不動産をはじめとするたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33,730百万円の資金の減少（前連結会計年度比9,159百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,485百万円の資金の減少（前連結会計年度比20,583百万円減）となりました。これは主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等による資金調達を実施した一方で、長期借入金を返済したこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「１.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

３【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項については、この有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人々の営みの根幹となる良質な住宅・オフィス等社会資本の開発や不動産に関連する様々なサービスの提供」を通じて、顧客や社会と共に栄え、成長し続けることを責務と考えます。

そのために、グループ各社が各々の事業におけるマーケットの中で優位なポジションを占めると共に、グループとしてのシナジーを発揮することにより、グループ全体での高い収益性と成長性を実現し、企業価値の一層の向上を目指します。

また、グループ企業理念として「あしたを、つなぐ」「私たちは、すべての出会いを大切にし、一人ひとりの創意工夫とグループの力をもって、こだわりのクオリティを実現し、社会からの信頼に応えます。」を掲げております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループは、平成21年５月に平成21年度から平成23年度に亘る中期経営計画「野村不動産グループ中期経営計画(2009-2011) ～Growth ＆ Development～」を策定しております。

本計画は、各事業の収益バランスを再構築し、資産効率と財務の健全性の向上を図ることにより、グループ全体における高い収益性と成長性の実現を目指すものであります。

①基本方針

以下の２点を本中期経営計画の基本方針としております。

「収益バランスの再構築と利益成長の復活」

強みである住宅事業ならびに資産運用事業を一層強化し、拡大した賃貸事業とあわせ、継続的な利益成長を図る。

「資産効率と財務の健全性の向上」

事業スピードの一層の向上と経営資源の再配分により、資産効率の向上を図る。あわせて利益成長に伴う期間収益の蓄積により、自己資本の充実を図る。

②事業戦略

当社グループの優位性を踏まえ、上記基本方針に基づき、以下の５点を事業戦略の柱としております。

「住宅事業の成長モデル強化」

- 環境変化を新たなチャンスと捉えた新規優良事業用地の取得強化と事業回転の維持
- 「製・販・管一貫体制」を活かした商品の一層の差別化
- 「ＰＲＯＵＤ」ブランドの更なる信頼の獲得

「資産運用事業の安定成長」

- 安定収益基盤としての運用資産残高１兆5,000億円の達成
- 金融環境の変化や年金基金等の投資家ニーズに対応する新ファンドの組成

「拡充した賃貸事業の一層の強化」

- 保有資産のブラッシュアップとリーシング力の強化によるキャッシュ・フロー向上
- 優良資産の開発促進と戦略的保有による賃貸収益の安定的拡充

「デベロッパー機能の更なる進化」

- 大規模複合開発・建替事業等のグループ総合力を活かした事業への積極的取組み
- ＰＭＯ（プレミアム・ミッドサイズ・オフィス）事業、オーダーメイド型開発事業等のマーケットニーズに対応した開発事業の推進

「ＣＲＥ事業の積極展開」

- ＮＲＥＧ東芝不動産㈱の取組みをモデルとしたＣＲＥ事業の更なる強化

４【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、この有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

(1) 不動産市況の動向

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度と比べ、増収増益を確保いたしましたが、景気の先行きについては、長引く円高やデフレ、原油価格の上昇等の景気下振れの懸念材料に加え、「東日本大震災」の影響による企業活動の低下や個人消費の抑制等が懸念され、予断を許さない状況にあります。

今後についても、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、または金利上昇や不動産市場の供給過剰等が生じた場合、主要事業である住宅事業、仲介・販売受託事業等において顧客の購買意欲の減退、それに伴う販売価格の低下や在庫の増加、在庫の評価損等が発生する可能性があります。また、ビル事業や資産運用開発事業等においてはオフィス賃料水準の低下や空室率の上昇、資産価格の下落、利益率の低下等を招くおそれがあります。この他、ＲＥＩＴ市場における投資口価格の下落や投資ファンド等の需要減退が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産関連法制及び税制の変更

当社グループの各事業には各種法規制等が適用されており、今後も事業範囲の拡大により新たな法規制等を受けることになります。そのため、今後「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」及びその他不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更がなされる場合には、資産保有及び取得・売却時の費用増加、顧客の購買意欲の減退や企業のファシリティ戦略の転換・投資計画の修正等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要事業の免許及び許認可等

当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下のような免許、許認可等を得ております。

現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該免許及び許認可等については、当連結会年度末現在の状況を記載しております。

許認可等の名称	会社名	許認可番号／有効期間	規制法令	免許取消条項
宅地建物取引業者免許	野村不動産㈱	国土交通大臣(11)第1370号 平成18年11月23日～平成23年11月22日	宅地建物取引業法	第66条、第67条
	野村不動産アーバンネット㈱	国土交通大臣（２）第6101号（注） 平成17年12月20日～平成22年12月19日		
	野村ビルマネジメント㈱	国土交通大臣（８）第3201号 平成20年10月27日～平成25年10月26日		
	野村リビングサポート㈱	国土交通大臣（４）第5192号 平成19年３月18日～平成24年３月17日		
	野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	東京都知事（２）第80531号 平成19年３月９日～平成24年３月８日		
	野村不動産投信㈱	東京都知事（２）第81679号 平成20年３月１日～平成25年２月28日		
	ＮＲＥＧ東芝不動産㈱	東京都知事（３）第75651号 平成19年10月４日～平成24年10月３日		
	㈱ジオ・アカマツ	国土交通大臣（１）第7582号 平成19年９月21日～平成24年９月20日		
	ＮＲＥＧ東芝不動産ファシリティーズ㈱	東京都知事（２）第82818号 平成21年２月21日～平成26年２月20日		
不動産鑑定業者登録	野村不動産㈱	国土交通大臣(11)第46号 平成18年11月１日～平成23年10月31日	不動産の鑑定評価に関する法律	第41条
	野村不動産アーバンネット㈱	東京都知事（２）第1841号 平成20年１月30日～平成25年１月29日		

許認可等の名称	会社名	許認可番号／有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 （特定建設業許可）	野村不動産㈱	国土交通大臣（特－22）第361号 平成22年４月15日～平成27年４月14日	建設業法	第29条、 第29条の２
	野村ビルマネジメント㈱	国土交通大臣（特－19）第14398号 平成19年７月８日～平成24年７月７日		
	野村リビングサポート㈱	国土交通大臣（特－19）第17587号 平成19年12月９日～平成24年12月８日		
		国土交通大臣（特－21）第17587号 平成21年12月１日～平成26年11月30日		
		国土交通大臣（特－22）第17587号 平成22年８月23日～平成27年８月22日		
	ＮＲＥＧ東芝不動産ファシリティーズ㈱	東京都知事許可（特－18）第116642号 平成18年12月10日～平成23年12月９日		
	野村不動産リフォーム㈱	東京都知事許可（特－22）第136197号 平成23年２月18日～平成28年２月17日		
建設業許可 （一般建設業許可）	野村ビルマネジメント㈱	国土交通大臣（般－19）第14398号 平成19年７月８日～平成24年７月７日	建設業法	第29条、 第29条の２
	野村リビングサポート㈱	国土交通大臣（般－19）第17587号 平成19年12月９日～平成24年12月８日		
		国土交通大臣（般－21）第17587号 平成22年３月８日～平成27年３月７日		
	㈱ジオ・アカマツ	国土交通大臣（般－19）第22605号 平成20年３月24日～平成25年３月23日		
	ＮＲＥＧ東芝不動産ファシリティーズ㈱	東京都知事許可（般－18）第116642号 平成18年12月10日～平成23年12月９日		
マンション管理業者登録	野村ビルマネジメント㈱	国土交通大臣（１）第033715号 平成22年12月18日～平成27年12月17日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第83条
	野村リビングサポート㈱	国土交通大臣（２）第030615号 平成19年６月４日～平成24年６月３日		
金融商品取引業登録 （第二種金融商品取引業）	野村不動産㈱	関東財務局長（金商）第1438号	金融商品取引法	第52条、 第54条
	野村不動産アーバンネット㈱	関東財務局長（金商）第1439号		
	野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	関東財務局長（金商）第940号		
	野村不動産投信㈱	関東財務局長（金商）第374号		
	野村不動産投資顧問㈱	関東財務局長（金商）第452号		
金融商品取引業登録 （投資助言・代理業）	野村不動産㈱	関東財務局長（金商）第1438号	金融商品取引法	第52条、 第54条
	野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	関東財務局長（金商）第940号		
	野村不動産投資顧問㈱	関東財務局長（金商）第452号		
金融商品取引業登録 （投資運用業）	野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	関東財務局長（金商）第940号	金融商品取引法	第52条、 第54条
	野村不動産投信㈱	関東財務局長（金商）第374号		
	野村不動産投資顧問㈱	関東財務局長（金商）第452号		
取引一任代理等認可	野村不動産投信㈱	国土交通大臣認可第18号	宅地建物取引業法	第67条の２
熱供給事業許可	横浜ビジネスパーク熱供給㈱	62資庁第12746号	熱供給事業法	第12条

（注）宅地建物取引業者免許について、野村不動産アーバンネット㈱は平成23年３月31日時点で更新手続き中でありましたが、平成23年４月５日付で以下の通り許認可を更新しております。なお、「宅地建物取引業法」第３条４項により、申請中は従前の許認可は有効であります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号／有効期間	規制法令	免許取消条項
宅地建物取引業者免許	野村不動産アーバンネット㈱	国土交通大臣（３）第6101号 平成22年12月20日～平成27年12月19日	宅地建物取引業法	第66条、 第67条

(4) 有利子負債残高の影響

当社グループは各事業の積極展開による利益成長を目指しております。その資金需要に対し、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったほか、金融機関からの借入金調達を実施した結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末比57,273百万円増の816,910百万円（対総資産55.4%、前連結会計年度末比1.3ポイント増）、また自己資本比率は20.7%（前連結会計年度末比0.7ポイント減）となりました。借入金による資金調達にあたっては、長期・固定での借入を主とすることにより、短期的な金利上昇リスクへの対応を図っておりますが、市中金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

＜連結財務諸表の関連項目＞

	平成21年３月期 （百万円）	平成22年３月期 （百万円）	平成23年３月期 （百万円）
有利子負債残高（Ａ）	778,073	759,636	816,910
総資産（Ｂ）	1,385,531	1,405,424	1,474,331
ＥＢＩＴＤＡ	41,361	50,220	55,457
支払利息	9,602	13,529	14,903
有利子負債依存度（Ａ/Ｂ）	56.2%	54.1%	55.4%
Ｄ／Ｅレシオ	3.3倍	2.5倍	2.7倍

（注）ＥＢＩＴＤＡ＝営業利益＋受取利息・配当金＋持分法による投資利益＋減価償却費
Ｄ／Ｅレシオ＝有利子負債残高／自己資本

(5) Ｍ＆Ａ

当社は、Ｍ＆Ａを成長戦略の一つとして位置付けており、持株会社体制の特色等を活かすとともに、シナジー効果が期待できるＭ＆Ａを実践していくことで、グループにおける企業価値の向上を目指しております。

しかしながら、事業環境の変化に伴い、Ｍ＆Ａ対象会社に期待する利益成長やシナジー効果等が実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天災地変等

地震や風水害等の天災地変または突発的な事故の発生により、当社グループが保有または運用している不動産の毀損または滅失等を招くおそれがあり、その場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報

当社グループでは業務遂行上の必要性から、各事業において多くの個人情報を取り扱っております。これらの個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、関係する諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めており、グループ各社において「情報セキュリティ規程」ならびに「個人情報取扱規則」「個人情報の取扱委託に関するガイドライン」等を定めた上、社員の教育・啓蒙を行い、顧客の権利利益の保護を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ漏洩した場合、当社グループの信用の失墜等及びそれに伴う売上高の減少や損害賠償費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は同法に規定する特定有害物質による土壌汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を、命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地取得にあたっては、予め来歴調査や汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合は、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等の実施をしております。しかし、上記の調査においても土壌汚染の状況について事前に全てを認識できないことや、土壌汚染が発見されても売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アスベスト

一部の当社グループ所有建物にアスベストを含む吹き付け材が使用されております。当社グループが実施した第三者機関による調査の結果、当該吹き付け材に経年劣化等は認められず安定した状態にあることが確認されておりますが、今後吹き付け材の経年劣化等により、アスベストが飛散するおそれが生じた場合には、吹き付けアスベストの除去または封じ込め等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の第４四半期集中

当社グループの売上高の50%超を占める住宅事業セグメント中、住宅分譲事業においては、顧客への引渡時に売上を計上しておりますが、完成引渡時期については、顧客の入居時期のニーズに対応し、２～３月に設定することが多くなっております。その結果、売上の計上が第４四半期に集中する傾向にあります。

(11) 親会社との関係

平成23年５月24日付で野村ホールディングス株式会社が野村土地建物株式会社の議決権の過半数を取得したことに伴い、新たに野村ホールディングス株式会社が当社の親会社に該当しております。有価証券報告書提出日現在における当社の親会社は、野村土地建物株式会社及び野村ホールディングス株式会社であり、当社との関係は以下のとおりであります。

① 資本関係について

野村土地建物株式会社は、当連結会計年度末において当社株式の50.9％を所有しております。また、有価証券報告書提出日現在において、野村土地建物株式会社は野村ホールディングス株式会社の子会社であるため、野村ホールディングス株式会社も当社の親会社に該当します。今後、親会社による株式の売却や当社の増資等により、親会社の持株比率は変動する可能性があります。

② 取引関係について

当連結会計年度において野村土地建物株式会社と当社グループ各社との取引はビル事業セグメントで、４百万円となっております。

③ 人的関係について

当社の取締役社長の中井加明三は野村土地建物株式会社の取締役社長を兼任しております。また、当社の非常勤監査役の中島充は野村土地建物株式会社の取締役を兼任しております。上記を除き、役職員の兼任・出向はありません。

当社グループと親会社との関係は以上のとおりでありますが、いずれも当社グループの自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではなく、また親会社及び親会社の当社グループ以外の子会社と事業上の競合はありません。当社は、自らの責任の下、親会社から独立して事業経営を行っております。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、1,474,331百万円（前連結会計年度末比68,906百万円増）となりました。

内訳は流動資産636,925百万円（同72,693百万円減）、固定資産837,406百万円（同141,600百万円増）となりました。

これは主に、営業エクイティ投資（同33,941百万円減）及び販売用不動産をはじめとするたな卸資産（同25,535百万円減）が減少した一方で、有形固定資産（同106,305百万円増）及び投資有価証券（同26,096百万円増）が増加したこと等によるものであります。

なお、たな卸資産の残高をセグメントごとにあらわすと下表のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
住宅事業	276,399	280,210
ビル事業	5,921	7,286
資産運用開発事業	138,340	114,948
仲介・販売受託事業	32,676	25,280
その他の事業	6,059	6,265
消去又は全社	△475	△605
合計	458,921	433,386

（負債）

当連結会計年度末における総負債は1,116,965百万円（前連結会計年度末比60,978百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金（同27,856百万円減）が減少した一方で、短期借入金（同52,310百万円増）、コマーシャル・ペーパー（同20,000百万円増）及び社債（同12,820百万円増）が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は357,365百万円（前連結会計年度末比7,928百万円増）となりました。

これは主に、少数株主持分（同4,679百万円増）及び利益剰余金（同2,140百万円増）が増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は82,065百万円（前連結会計年度末比7,268百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「１.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は480,983百万円（前連結会計年度比46,756百万円増）となりました。

住宅事業セグメントにおいては計上戸数が増加したこと等により286,135百万円の売上（同27,065百万円増）を、ビル事業セグメントにおいてはビルの新規稼動や持分の追加取得があったこと等により100,389百万円の売上（同5,151百万円増）を、資産運用開発事業セグメントにおいては商品の売却が増加したこと等により56,046百万円の売上（同19,857百万円増）を、仲介・販売受託事業セグメントにおいては商品の売却が減少したこと等により28,955百万円の売上（同5,008百万円減）を、その他の事業セグメントにおいては20,967百万円の売上（同1,310百万円増）を、それぞれ計上いたしました。

（営業利益・経常利益）

当連結会計年度における営業利益は42,083百万円（前連結会計年度比2,808百万円増）となりました。

住宅事業セグメントにおいては計上戸数が増加したこと等により15,803百万円の営業利益（同5,068百万円増）を、ビル事業セグメントにおいてはビルの新規稼動や持分の追加取得があったこと等により22,644百万円の営業利益（同1,057百万円増）を、資産運用開発事業セグメントにおいては私募ファンドへの出資分に関する営業エクイティ投資評価損を売上原価に計上したこと等により6,773百万円の営業利益（同1,725百万円減）を、仲介・販売受託事業セグメントにおいては商品の売却が減少したこと等により1,219百万円の営業利益（同1,470百万円減）を、その他の事業セグメントにおいては653百万円の営業利益（同221百万円増）を、それぞれ計上いたしました。

経常利益については、支払利息が増加した一方で、営業利益が増加したこと等により26,149百万円（同2,182百万円増）となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、営業エクイティ投資評価損や「東日本大震災」に伴う復旧工事の費用の見込み額を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により5,471百万円（同811百万円増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において「日本橋室町野村ビル」（東京都中央区）等、総額36,961百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の内訳は以下のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
住宅事業	579	342	△237
ビル事業	17,530	49,103	31,573
資産運用開発事業	8,686	17,904	9,218
仲介・販売受託事業	100	339	238
その他の事業	696	544	△152
小計	27,592	68,234	40,641
消去又は全社	△65	△31,273	△31,208
合計	27,527	36,961	9,433

当連結会計年度において、以下の設備等を取得いたしました。

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は設備の内容等	面積(㎡)	取得価額 (百万円)
野村不動産㈱	日本橋室町野村ビル （注）１ （東京都中央区）	ビル事業	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下５階、地上21階	土地 2,737 建物 44,947	38,185
(合)新宿みらいデベロップメント	ミラザ新宿 （注）２ （東京都新宿区）	資産運用開発事業	オフィス 店舗	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下３階、地上10階	土地 781 建物 7,628	35,437
野村不動産㈱	野村不動産芝大門ビル （東京都港区）	ビル事業	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上11階	土地 2,447 建物 15,700	16,542
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝ビルディング （注）３ （東京都港区）	ビル事業	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造及び鉄筋コンクリート造）、地下３階、地上39階	土地 1,619 建物 7,937	4,779

（注）１．平成22年９月の竣工に際し、資産運用開発事業セグメントの持分のすべてをビル事業セグメントに移管いたしました。
２．信託受益権の保有であります。
３．土地、建物とも共有持分の追加取得であり、「構造規模又は設備の内容等」については全体を、「面積」については追加取得分を表示しております。

当連結会計年度において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は設備の内容等	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	銀座セブンビル （東京都中央区）	ビル事業	店舗	鉄筋コンクリート造、地上５階	土地 426 建物 1,752	7,077

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）におけるセグメントごとの主要設備は以下のとおりであります。

(1) ビル事業セグメント

会社名	名称 (所在地)	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床面積 (㎡)	竣工時期又は［取得時期］	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）			
							建物	土地	その他	合計
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝ビルディング （東京都港区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造及び鉄筋コンクリート造）、地下３階、地上39階	158,732	昭和59年３月	33,921	16,681	129,868	149	146,699
野村不動産㈱	横浜ビジネスパーク （神奈川県横浜市保土ヶ谷区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上21階、ほか10棟	225,252	平成２年１月ほか	70,817	40,003	14,584	280	54,869
野村不動産㈱	日本橋室町野村ビル （東京都中央区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下５階、地上21階	44,947	平成22年９月	2,737	19,429	19,227	506	39,163
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	ラゾーナ川崎プラザ （注）２ （神奈川県川崎市幸区）	商業施設	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造）、地下１階、地上６階	98,035	平成18年９月	72,013	24,812	－	512	25,324
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	ラゾーナ川崎隣接地 （神奈川県川崎市幸区）	建物建設予定地	－	－	［平成21年３月］	9,764	－	22,244	－	22,244
野村不動産㈱	新宿野村ビル （注）３ （東京都新宿区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造）、地下５階、地上50階	58,512	昭和53年５月	4,639	5,298	16,303	147	21,749
野村不動産㈱	野村不動産芝大門ビル （東京都港区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上11階	15,700	平成22年４月	2,447	5,609	10,650	141	16,401
野村不動産㈱ ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	野村不動産御堂筋ビル （大阪府大阪市中央区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下２階、地上10階	21,007	昭和49年４月	2,366	1,440	12,923	67	14,431
野村不動産㈱	大手町野村ビル （注）４ （東京都千代田区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下５階、地上27階	9,815	平成６年２月	749	1,661	12,584	1	14,247
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	梅田スカイビル （注）５ （大阪府大阪市北区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上40階	34,192	平成５年３月	8,325	4,524	9,467	149	14,141
野村不動産㈱	第二江戸橋ビル （注）６ （東京都中央区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下３階、地上９階	13,359	昭和48年11月	1,376	990	10,553	0	11,544
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝浜松町ビル （東京都港区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上８階	13,482	昭和49年７月	2,907	455	10,956	1	11,413
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	府中東芝ビル （東京都府中市）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造）、地下１階、地上８階、ほか１棟	32,299	平成５年４月	8,290	4,637	5,247	64	9,949
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	新横浜東芝ビル （神奈川県横浜市港北区）	研修施設	鉄筋コンクリート造、地下１階、地上４階	8,316	昭和44年６月	15,829	3,837	5,660	63	9,561
野村不動産㈱	深川ギャザリア　タワーＮ棟 （注）７ （東京都江東区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下２階、地上22階	41,446	平成19年１月	2,948	9,213	3	－	9,216
野村不動産㈱	飯田橋プラーノ ステージビルディング （注）８ （東京都千代田区）	オフィス	鉄筋コンクリート造、地下２階、地上38階	3,958	平成21年２月	785	2,373	6,401	3	8,778
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝大阪ビル （大阪府大阪市中央区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下４階、地上10階	15,220	昭和40年10月	1,307	650	5,989	20	6,660
野村不動産㈱	野村不動産西新宿ビル （東京都新宿区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下１階、地上９階	6,000	平成22年３月	1,078	2,233	4,115	67	6,416
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	鶴見東芝ビル （神奈川県横浜市鶴見区）	オフィス 住宅	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下１階、地上10階	20,648	平成３年３月	3,501	3,186	3,073	24	6,284
野村不動産㈱	福岡天神センタービル （注）９ （福岡県福岡市中央区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下３階、地上19階	25,103	昭和51年４月	2,256	1,532	4,413	8	5,954
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	クレアーレ東芝府中 （注）７ （東京都府中市）	住宅	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地上10階	26,328	平成４年１月	16,813	5,149	－	56	5,206

会社名	名称 （所在地）	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床面積 （㎡）	竣工時期 又は ［取得時期］	土地面積 （㎡）	帳簿価額（百万円）			
							建物	土地	その他	合計
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝福岡ビル （福岡県福岡市中央区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、 地下２階、地上17階	23,483	平成５年７月	4,597	2,631	1,918	127	4,677
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝仙台ビル （注）10 （宮城県仙台市青葉区）	ホテル オフィス	鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上11階	12,611	昭和50年４月	1,731	1,043	2,817	32	3,893
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝万世橋ビル （注）６ （東京都千代田区）	オフィス	鉄筋コンクリート造、 地下１階、地上９階	5,319	昭和36年９月	681	310	3,549	4	3,863
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	野村不動産西新宿共同ビル （注）11 （東京都新宿区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造）、地下１階、地上８階	5,641	平成５年10月	1,113	871	2,357	1	3,230
野村不動産㈱	（仮称） 仙台青葉通計画 （宮城県仙台市青葉区）	建物建設予定地	―	－	［平成17年３月］	1,599	－	3,218	－	3,218
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	ＮＲＥＧ北府中ビル （注）12 （東京都府中市）	オフィス	鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）、地下１階、地上７階	11,873	平成３年３月	3,830	1,253	1,885	9	3,148
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	東芝昌平坂ビル （東京都千代田区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）、地下１階、地上７階	4,307	昭和62年３月	795	873	2,135	7	3,016
ＮＲＥＧ 東芝不動産㈱	銀座第二東芝ビル （東京都中央区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下３階、地上９階	3,196	昭和41年７月	312	28	2,979	0	3,009

（注）１．「建物」欄は建物勘定、「土地」欄は土地勘定及び借地権勘定、「その他」欄には、構築物・機械装置・工具器具備品・車両運搬具勘定が記載されております。合計欄は、建設仮勘定を除く有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

２．土地は借地、建物は共有であり、建物については共有持分換算面積を表示しております。

３．信託受益権の準共有であり、建物、土地ともに準共有持分換算面積を表示しております。

４．同物件の一部についての信託受益権の準共有であり、建物、土地ともに準共有持分換算面積を表示しております。

５．土地は一部についての所有権、建物は区分所有権の共有であり、土地については所有面積を、建物については共有持分換算面積を表示しております。

６．土地は、一部所有、一部借地であり、面積については合計面積を表示しております。

７．土地は借地であります。

８．土地は敷地権の共有、建物は一部についての区分所有であり、土地については敷地権割合を、建物については区分所有面積を表示しております。

９．土地は一部についての所有権及び信託受益権、建物は一部についての直接または信託を介した共有であり、土地については両者の合計面積を、建物については共有持分と準共有持分換算面積の合計を表示しております。

10．土地は一部についての所有権及び借地権、建物は一部についての区分所有及び区分所有の共有であり、土地については所有面積と借地面積の合計を、建物については区分所有面積と共有持分換算面積の合計を表示しております。

11．土地は一部についての所有権、建物は一部についての区分所有及び区分所有の共有であり、土地については所有面積を、建物については区分所有面積と共有持分換算面積の合計を表示しております。

12．同物件の名称は、当連結会計年度において、「東芝北府中ビル」より変更しております。

前表のほか、ビル事業セグメントにおいて、当社グループが賃借している主要な転貸用建物は、以下のとおりであります。

会社名	名称 （所在地）	賃借面積（㎡）
野村不動産㈱	アクロス新大阪 （大阪府大阪市淀川区）	17,298
野村不動産㈱	日新ビル （東京都港区）	12,992
野村不動産㈱	目白中野ビル （東京都豊島区）	11,619
野村不動産㈱	東京美術倶楽部ビル （東京都港区）	9,452
野村不動産㈱	保土ヶ谷駅ビル （神奈川県横浜市保土ヶ谷区）	4,890

会社名	名称 （所在地）	賃借面積（㎡）
野村不動産㈱	ＮＳ３ビル （東京都北区）	4,344
野村不動産㈱	野村不動産大宮共同ビル （埼玉県さいたま市大宮区）	3,826
野村不動産㈱	本村ビル （東京都狛江市）	3,132
野村不動産㈱	ＥＢＳビル （東京都渋谷区）	2,773
野村不動産㈱	つる中聖蹟桜ヶ丘 （東京都多摩市）	2,428

(2) 資産運用開発事業セグメント

会社名	名称 （所在地）	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床面積（㎡）	竣工時期又は［取得時期］	土地面積（㎡）	帳簿価額（百万円）			
							建物	土地	その他	合計
(合)新宿みらいデベロップメント	ミラザ新宿 （注）２ （東京都新宿区）	オフィス 店舗	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下３階、地上10階	7,628	平成22年８月	781	3,292	32,132	12	35,437
フラッグシップビルディング㈲	野村不動産天王洲ビル （注）３ （東京都品川区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上26階	39,943	平成８年６月	5,730	5,019	17,668	0	22,688
(合)御堂筋みらいデベロップメント	御堂筋野村ビル （注）２ （大阪府大阪市中央区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上14階	20,420	平成21年２月	1,939	4,682	15,707	45	20,435
ＴＪプロパティーズ特定目的会社	日本航空田町ビル （東京都港区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下１階、地上７階	17,515	昭和59年１月	4,132	1,982	14,600	0	16,582
(合)スマイル・ロジスティクス・テン	厚木酒井物流センター （注）２ （神奈川県厚木市）	物流施設	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上５階	41,440	平成20年１月	22,086	5,945	3,326	－	9,272
(合)メトロポリタン・セブン	ウエストゲート新宿ビル （注）２ （東京都新宿区）	オフィス	鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下２階、地上13階	7,408	平成３年６月	1,061	1,047	7,391	0	8,439
(合)メトロ本郷	ＮＦ本郷ビル （注）２ （東京都文京区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地下１階、地上９階	6,123	平成元年８月	941	1,045	6,197	11	7,255
野村不動産㈱	野村不動産市ヶ谷ビル （東京都千代田区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下２階、地上９階	6,753	昭和57年１月	1,220	3,839	3,182	2	7,024
野村不動産㈱	野村不動産赤坂センタービル （福岡県福岡市中央区）	オフィス	鉄骨造、地下１階、地上８階	10,454	平成21年４月	1,762	1,694	5,046	0	6,741
(合)スマイル・リテール・ナイン	ＺＡＲＡ天神西通店 （注）２ （福岡県福岡市中央区）	店舗	鉄骨造、地上４階	1,445	平成17年11月	595	246	3,967	3	4,217

（注）１．「建物」欄は建物勘定、「土地」欄は土地勘定、「その他」欄には、構築物・機械装置・工具器具備品・車両運搬具勘定が記載されております。合計欄は、建設仮勘定を除く有形固定資産合計額を記載しております。

２．信託受益権の保有であり、建物、土地ともに保有面積を表示しております。

３．同物件の一部についての信託受益権の保有であり、建物、土地ともに保有面積を表示しております。

(3) その他の事業セグメント

会社名	名称 (所在地)	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床面積 (㎡)	竣工時期 又は [取得時期]	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
							建物	土地	その他	合計
㈱メガロス	メガロス草加店ほか23施設 (埼玉県草加市ほか)	フィットネスクラブ	鉄筋コンクリート造３階、ほか１棟及びフィットネスクラブ設備	17,613	平成７年３月 ほか	17,622	10,121	102	745	10,970

(注) １．「建物」欄は建物勘定、「土地」欄は土地勘定及び借地権勘定、「その他」欄には、構築物・機械装置・工具器具備品・車両運搬具・リース資産勘定が記載されております。合計欄は、建設仮勘定を除く有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

２．建物延床面積、土地面積及び帳簿価額については、一部、野村不動産㈱の所有分が含まれております。また、建物延床面積はメガロス柏店、メガロス千種店、メガロス鷺沼店及びメガロス緑山倶楽部についての所有面積の合計を、土地面積は上記４施設についての所有面積及び借地面積の合計を表示しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の拡充、改修、除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設計画

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は 設備の内容等	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び竣工予定	
					総額	既支払額		着工	竣工
野村不動産㈱	(仮称) 相模大野三丁目計画 (神奈川県相模原市南区)	資産運用開発事業	商業施設	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、地下１階、地上６階	12,000	6,055	借入金及び自己資金	平成22年 ３月期	平成25年 ３月期

(2) 重要な設備の売却計画

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は 設備の内容等	建物延床面積 (㎡)	竣工時期	土地面積 (㎡)	売却 予定時期
(合)スマイル・ロジスティクス・テン	厚木酒井物流センター (神奈川県厚木市)	資産運用開発事業	物流施設	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、地上５階	41,440	平成20年１月	22,086	平成24年 ３月期

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	190,387,000	190,387,900	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	190,387,000	190,387,900	－	－

（注）１．発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資（野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株　452億円）によるものであります。

２．「提出日現在発行数」欄には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行いたしました新株予約権は、次のとおりであります。

①野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権（平成19年11月15日取締役会決議）

	事業年度末現在（平成23年３月31日）	提出日の前月末現在（平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	111	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,100	10,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成20年11月30日 至　平成25年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　2,904 資本組入額　1,452	同左
新株予約権の行使の条件	（注）１のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２のとおり	同左

②野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権（平成19年11月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,739	1,701
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	173,900	170,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり3,380 ただし、当該払込金額（以下「行使価額」という）は（注）３の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自　平成21年11月30日 至　平成26年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　4,094 資本組入額　2,047	同左
新株予約権の行使の条件	（注）４のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５のとおり	同左

③野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権（平成20年７月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	177	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,700	17,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成21年８月11日 至　平成26年８月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　2,132 資本組入額　1,066	同左
新株予約権の行使の条件	（注）１のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２のとおり	同左

④野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権（平成20年７月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,912	1,912
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,200	191,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり2,255 ただし、当該払込金額（以下「行使価額」という）は（注）３の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　3,025 資本組入額　1,513	同左
新株予約権の行使の条件	（注）４のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５のとおり	同左

⑤野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権（平成21年７月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	35	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,500	3,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,534 資本組入額　767	同左
新株予約権の行使の条件	（注）１のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２のとおり	同左

⑥野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権（平成21年７月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	296	296
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,600	29,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,534 資本組入額　767	同左
新株予約権の行使の条件	（注）１のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２のとおり	同左

⑦野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権（平成21年７月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	2,027	2,027
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	202,700	202,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり1,663 ただし、当該払込金額（以下「行使価額」という）は（注）３の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自　平成23年８月11日 至　平成28年８月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　2,304 資本組入額　1,152	同左
新株予約権の行使の条件	（注）４のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５のとおり	同左

⑧野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第１回新株予約権（平成22年７月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成23年８月23日 至　平成28年８月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,120 資本組入額　560	同左
新株予約権の行使の条件	（注）１のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２のとおり	同左

⑨野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第２回新株予約権（平成22年７月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	661	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,100	66,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり１	同左
新株予約権の行使期間	自　平成23年８月23日 至　平成28年８月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,120 資本組入額　560	同左
新株予約権の行使の条件	（注）１のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２のとおり	同左

⑩野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第３回新株予約権（平成22年７月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	2,264	2,264
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	226,400	226,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり1,194 ただし、当該払込金額（以下「行使価額」という）は（注）３の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自　平成24年８月23日 至　平成29年８月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,631 資本組入額　816	同左
新株予約権の行使の条件	（注）４のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５のとおり	同左

（注）１．①新株予約権の割当てを受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権の行使時まで継続して、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位または従業員の地位（以下総称して「要件地位」という）にあることを要する。

②対象者が要件地位を喪失した場合、①にかかわらず、要件地位喪失日または表中の「新株予約権の行使期間」（以下「権利行使期間」という）の開始日のいずれか遅い日から１年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までに限り、新株予約権を行使することができる。

③対象者が死亡したときは、その直前において、対象者が①の条件を満たしていた場合、または②に基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を相続し、新株予約権を行使することができる（当該相続により承継した者を以下「権利承継者」という）。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、①の場合は、対象者死亡の日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から１年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までとし、②の場合は、対象者が②に基づき行使することができるとされた期間と同一とする。

④権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。

⑤対象者または権利承継者は割当てを受けた新株予約権を１回に限り行使することができるものとし、これを複数回に分割して行使することはできない。

⑥新株予約権１個の一部についての権利行使はできない。

⑦その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

２．当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は１株当たりの払込みをすべき金額を１円とし、これに③にしたがって決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。
⑤新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項にしたがい計算される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から、(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
⑧新株予約権の行使の条件
前記（注）１に準じて決定する。
⑨新株予約権の取得に関する事項
以下に定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権の全部または一部を無償で取得する。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
(5)新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案
⑩新株予約権を行使した際に１株に満たない端数がある場合の取決め
新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

３．当社普通株式につき株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合であって、払込金額が引き受ける者に特に有利な金額であるときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記の算式で使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「１株当たりの払込金額」を「１株当たり処分金額」と読み替える。
前記のほか、当社は、株式または新株予約権の無償割当てを行う場合、その他当社が行使価額の調整を必要とする場合には、当社が必要と認める行使価額の調整を行う。

４．①新株予約権の割当てを受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権の行使時まで継続して、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位または従業員の地位（以下総称して「要件地位」という）にあることを要する。

②対象者は、新株予約権の行使時点で当社または当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職もしくは懲戒免職の決定またはこれらに準じる事由がないことを要する。

③対象者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、またはこれらに準じる理由による退任・退職であるときは、①にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から１年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までに限り、新株予約権を行使することができる。

④対象者が死亡したときは、その直前において、対象者が①及び②の条件を満たしていた場合、または③に基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を相続し、新株予約権を行使することができる。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、①の場合は、対象者死亡の日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から１年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までとし、③の場合は、対象者が③に基づき行使することができるとされた期間と同一とする。

⑤権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。

⑥対象者または権利承継者は割当てを受けた新株予約権を２回を超える回数に分割して行使することができない。

⑦新株予約権１個の一部についての権利行使はできない。

⑧その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

５．当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の行使時の払込金額」の行使価額に準じて決定された金額に、③にしたがって決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項にしたがい計算される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から、(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

⑧新株予約権の行使の条件

前記（注）４に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得に関する事項

以下に定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権の全部または一部を無償で取得する。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案

(5)新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

⑩新株予約権を行使した際に１株に満たない端数がある場合の取決め

新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月１日（注）１	113,098,350	113,325,000	－	22,670,400	－	22,659,600
平成18年10月２日（注）２	36,000,000	149,325,000	59,976,000	82,646,400	59,976,000	82,635,600
平成20年４月１日～平成21年３月31日（注）３	46,100	149,371,100	66,937	82,713,337	66,937	82,702,537
平成21年６月16日（注）４	36,000,000	185,371,100	28,824,480	111,537,817	28,824,480	111,527,017
平成21年７月14日（注）５	4,900,000	190,271,100	3,923,332	115,461,149	3,923,332	115,450,349
平成21年４月１日～平成22年３月31日（注）３	59,900	190,331,000	66,787	115,527,936	66,787	115,517,136
平成22年４月１日～平成23年３月31日（注）３	56,000	190,387,000	46,351	115,574,287	46,351	115,563,487

（注）１．株式分割　１：500
２．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　3,500円
引受価額　3,332円
発行価額　2,720円
資本組入額　1,666円
払込金総額　119,952,000千円
３．新株予約権の行使による増加であります。
４．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　1,671円
発行価額　1,601.36円
資本組入額　800.68円
払込金総額　57,648,960千円
５．有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
割当先　野村證券㈱
発行価額　1,601.36円
資本組入額　800.68円
６．平成23年４月１日から平成23年５月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,036千円増加しております。

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	69	32	578	334	20	50,375	51,409	－
所有株式数（単元）	500	288,202	8,015	983,574	354,477	82	268,939	1,903,789	8,100
所有株式数の割合(%)	0.03	15.14	0.42	51.66	18.62	0.00	14.13	100	－

（注）「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ９単元及び24株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目７番２号	968,175	50.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	78,672	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	78,376	4.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区月島四丁目16番13号）	38,641	2.02
野村不動産ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号	30,122	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	19,661	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	17,607	0.92
ニツポンベスト（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA（東京都千代田区丸の内二丁目７番１号決済事業部）	16,000	0.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	14,893	0.78
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカウント（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM（東京都千代田区丸の内二丁目７番１号決済事業部）	14,506	0.76
計	－	1,276,655	67.05

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 190,378,000	1,903,780	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	190,387,000	－	－
総株主の議決権	－	1,903,780	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号	900	－	900	0.00
計	－	900	－	900	0.00

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権（平成19年11月15日取締役会決議）

決議年月日	平成19年11月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役　43
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権（平成19年11月15日取締役会決議）

決議年月日	平成19年11月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　5 当社子会社の取締役　45 当社子会社の従業員　116
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権（平成20年７月24日取締役会決議）

決議年月日	平成20年７月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員　51
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況③」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権（平成20年７月24日取締役会決議）

決議年月日	平成20年７月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　5 当社子会社の取締役及び執行役員　52 当社子会社の従業員　122
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況④」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権（平成21年７月23日取締役会決議）

決議年月日	平成21年７月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　８
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況⑤」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権（平成21年７月23日取締役会決議）

決議年月日	平成21年７月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員　51
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況⑥」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑦野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権（平成21年７月23日取締役会決議）

決議年月日	平成21年７月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　8 当社子会社の取締役及び執行役員　51 当社子会社の従業員　129
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況⑦」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑧野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第１回新株予約権（平成22年７月29日取締役会決議）

決議年月日	平成22年７月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　7
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況⑧」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑨野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第２回新株予約権（平成22年７月29日取締役会決議）

決議年月日	平成22年７月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員　57
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況⑨」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑩野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第３回新株予約権（平成22年７月29日取締役会決議）

決議年月日	平成22年７月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　7 当社子会社の取締役及び執行役員　57 当社子会社の従業員　147
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況⑩」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	71	106,779
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	924	－	924	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、経営環境、設備投資計画等を総合的に勘案し、内部留保を考慮の上、業績に応じ、中長期的には配当性向30％程度を目処とした利益配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金・期末配当金をそれぞれ１株当たり12円50銭としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	2,379	12.50
平成23年６月29日 定時株主総会決議	2,379	12.50

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	4,520	4,570	2,720	1,935	1,675
最低（円）	3,790	1,460	1,087	1,165	1,018

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、平成18年10月３日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以降の株価について記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月	平成23年３月
最高（円）	1,321	1,358	1,514	1,664	1,670	1,675
最低（円）	1,103	1,218	1,230	1,487	1,509	1,102

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役会長 （代表取締役）		鈴木　弘久	昭和19年１月18日生	昭和42年４月　野村證券株式会社入社 昭和62年12月　同社取締役 平成２年６月　野村ファイナンス株式会社常務取締役 平成４年６月　同社専務取締役 平成10年６月　野村土地建物株式会社取締役社長（代表取締役） 平成16年６月　野村不動産株式会社取締役社長（代表取締役） 平成16年10月　当社取締役社長（代表取締役） 平成17年６月　株式会社メガロス取締役社長（代表取締役） 平成20年４月　野村不動産株式会社取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員（現任） 平成23年６月　当社取締役会長（代表取締役）（現任）	（注）２	49,000
取締役社長 （代表取締役）		中井　加明三	昭和25年７月30日生	昭和49年４月　野村證券株式会社入社 平成７年６月　同社取締役 平成11年４月　同社常務取締役 平成15年４月　野村アセットマネジメント株式会社取締役兼専務執行役員 平成15年６月　同社専務執行役 平成15年６月　野村ホールディングス株式会社執行役 平成20年４月　野村アセットマネジメント株式会社顧問 平成21年４月　野村土地建物株式会社顧問 平成21年６月　同社取締役社長（代表取締役）（現任） 平成23年６月　当社取締役社長（代表取締役）（現任）	（注）３	－
取締役 （代表取締役）		松本　聖二	昭和26年11月11日生	昭和49年４月　野村不動産株式会社入社 平成７年６月　同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成８年６月　同社取締役 平成12年６月　同社常務取締役 平成15年６月　同社専務取締役 平成16年10月　当社取締役 平成20年４月　野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員 平成23年４月　当社取締役（代表取締役）（現任） 平成23年４月　野村不動産株式会社取締役（代表取締役）兼副社長執行役員（現任）	（注）２	32,900
取締役		髙橋　俊昭	昭和27年５月19日生	昭和54年４月　野村不動産株式会社入社 平成11年12月　同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成12年６月　同社取締役 平成16年５月　同社常務取締役 平成16年６月　野村リビングサポート株式会社取締役社長（代表取締役） 平成19年４月　野村不動産株式会社常務取締役 平成20年４月　同社取締役兼常務執行役員（現任） 平成22年６月　当社取締役（現任）	（注）２	29,800
取締役		折原　隆夫	昭和33年２月６日生	昭和55年４月　野村不動産株式会社入社 平成11年６月　同社総合企画室長 平成16年10月　当社総合企画部長 平成17年６月　野村不動産株式会社取締役 平成17年６月　当社取締役（現任） 平成20年４月　野村不動産株式会社取締役兼上席執行役員 平成21年４月　同社取締役兼常務執行役員（現任）	（注）２	20,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	総合企画部長	吉田　祐康	昭和37年８月８日生	昭和61年４月　野村不動産株式会社入社 平成17年６月　同社総合企画室長（現任） 平成17年６月　当社総合企画部長（現任） 平成21年４月　野村不動産株式会社取締役兼執行役員（現任） 平成21年６月　当社取締役（現任）	（注）３	6,900
常勤監査役		吉岡　茂明	昭和30年１月21日生	昭和54年４月　野村不動産株式会社入社 平成13年４月　同社総務部長 平成15年６月　同社取締役 平成19年４月　同社常務取締役 平成20年４月　同社顧問 平成20年６月　同社監査役（現任） 平成20年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）４	18,600
常勤監査役		佐藤　光陽	昭和27年１月28日生	昭和49年４月　野村不動産株式会社入社 平成11年６月　同社関西事業本部兼大阪支店付部長 平成13年４月　野村不動産アーバンネット株式会社取締役 平成19年４月　野村不動産株式会社顧問 平成19年６月　同社監査役（現任） 平成19年６月　当社常勤監査役（現任） 平成19年８月　野村不動産オフィスファンド投資法人執行役員	（注）６	12,500
常勤監査役		福井　保明	昭和27年10月29日生	昭和51年４月　野村證券株式会社入社 平成11年１月　野村ファンドネット証券株式会社常務取締役 平成12年６月　野村證券株式会社取締役 平成17年４月　野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社取締役兼執行役社長（代表執行役） 平成22年４月　野村不動産株式会社監査役（現任） 平成22年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）５	－
監査役		松島　　茂	昭和24年10月31日生	昭和48年４月　通商産業省（現経済産業省）入省 平成10年６月　工業技術院審議官 平成11年９月　中部通商産業局長 平成13年４月　法政大学経営学部教授 平成19年３月　株式会社シーエーシー社外取締役（現任） 平成20年４月　東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授（現任） 平成20年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
監査役		中島　　充	昭和27年10月７日生	昭和51年４月　野村證券株式会社入社 平成15年４月　野村ホールディングス株式会社監査役室長 平成20年４月　野村土地建物株式会社総務部長 平成20年６月　野村不動産株式会社監査役（現任） 平成20年６月　当社監査役（現任） 平成20年６月　野村土地建物株式会社取締役（現任）	（注）４	－
計						170,600

（注）１．監査役福井保明、松島茂、中島充は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成22年６月29日開催の定時株主総会終結の時から平成24年６月開催予定の定時株主総会終結の時まで
３．平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年６月開催予定の定時株主総会終結の時まで
４．平成20年６月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年６月開催予定の定時株主総会終結の時まで
５．平成22年６月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年６月開催予定の定時株主総会終結の時まで
６．平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年６月開催予定の定時株主総会終結の時まで

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するように統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

なお、一部の項目については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項に代えて、連結会社のコーポレート・ガバナンスに関する事項を記載しております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社においては、取締役会は取締役６名で構成され、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役会は監査役５名（うち社外監査役３名）で構成され、監査方針、業務の分担等の策定を行うとともに、その方針及び分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

当社は監査役設置会社であり、経営の監視は主として監査役により行われるべきであると考えており、監査役専属のスタッフを配置するなどの施策を通じて、監査実務の実効性を高めております。また、監査役のうち半数以上を社外監査役とし、経営からの独立性を保ちつつ、的確な業務監査を実施できる体制としております。さらに、リスクマネジメント体制、コンプライアンス体制、内部監査体制を確立するとともに、各々について定期的に取締役会での報告を行うことで、取締役会による、取締役の職務執行の監督を実効性あるものとしております。

また、当社は、持株会社として、当社取締役と主要子会社の社長等をメンバーとするグループ経営会議を開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

b. リスク管理体制、コンプライアンス体制の整備の状況等

＜リスクマネジメント体制＞

グループ内におけるリスク管理活動を推進するため、当社及びグループ会社の管理部門担当役員等をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会では、グループ全体のリスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティに関する事項について審議するとともに、リスク発生時の対応策についても協議いたします。

＜コンプライアンス体制＞

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付けております。その指針として「野村不動産グループ行動規範」を策定するとともに、役職員に対し継続的な教育、啓蒙活動を推進するため、当社にＣＳＲ推進部を設置して、グループ各社への助言、指導及び支援を行っております。

また、リスク情報収集の観点から、グループ職員の内部通報窓口「野村不動産グループ・リスクホットライン」を設置しております。

② 内部監査体制及び監査役監査体制の整備状況等

＜内部監査体制＞

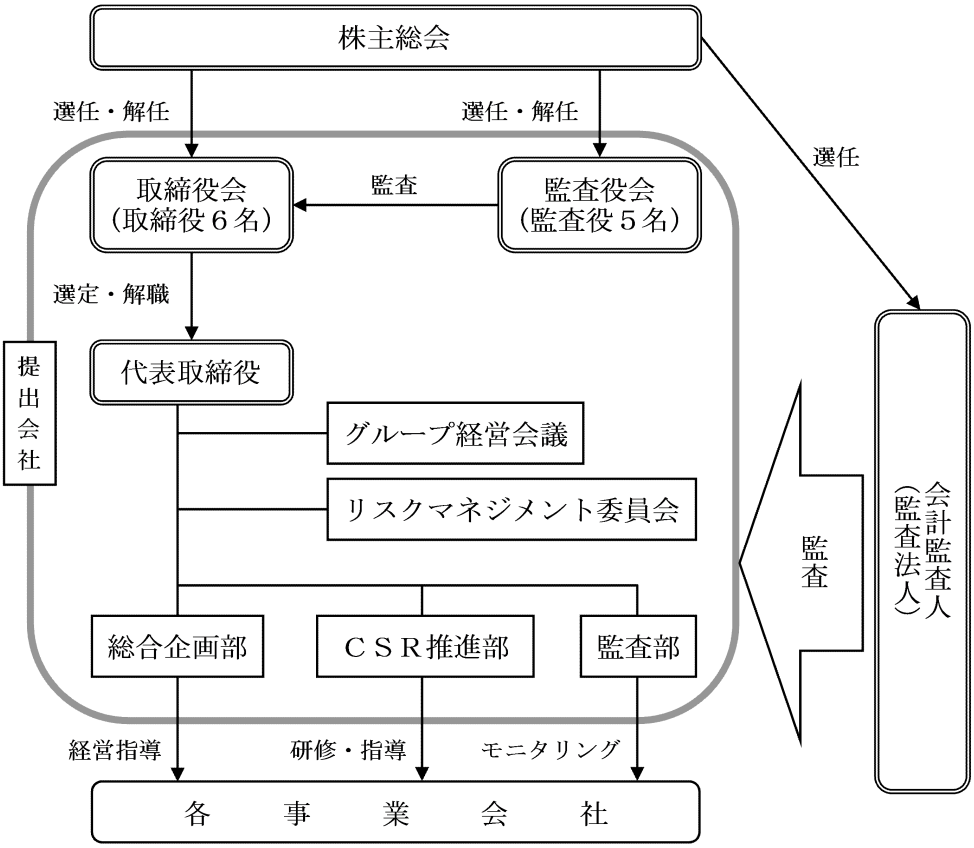
当社グループでは、一部の小規模な会社を除き、各社に内部監査部門を設置しております。同部門は、取締役社長直轄もしくは事業部門を兼務しない担当役員を置き、組織上の独立性を保っております。

加えて、当社に監査部（人員３名）を設置し、会計監査人と連携を図りながら、グループ全体の内部監査機能の統括、モニタリング、評価と当社内の各部の監査を行っております。

＜監査役監査体制＞

当社は、監査役監査をサポートするスタッフとして、総合企画部に監査役付として専任者を配置しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時内部監査部門や会計監査人と連携を図りながら、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役佐藤光陽及び中島充は、財務及び会計に関する長年の業務経験と相当程度の知見を有しております。



＜会計監査の状況＞

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　　岩部　俊夫
指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　　森重　俊寛
指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　　櫻井　雄一郎

なお、継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士６名　　会計士補等７名

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。当社は監査役設置会社であり、経営の監視は主として監査役により行われるべきであると考えています。監査役専属のスタッフを配置するなど、監査実務の実効性を高めております。また、リスクマネジメント体制、コンプライアンス体制、内部監査体制を確立するとともに、各々について定期的に取締役会での報告を行うことで、取締役会の職務の執行の監督を実効性あるものとしております。

社外監査役はコーポレートガバナンス体制の強化及び監査体制充実のため、３名を選任しております。社外監査役３名を含めた監査役は、当社の内部統制部門である監査部から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を通じての相互の連携を図っております。

社外監査役３名の兼職する主な他の法人等及び役職は以下のとおりであり、野村土地建物株式会社は当社の親会社であります。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

氏名	兼職する主な他の法人等及び役職
福井保明	－
松島　茂	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授
中島　充	野村土地建物株式会社取締役

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	272	205	34	33	－	7
監査役（社外監査役を除く。）	56	49	－	7	－	2
社外役員	31	28	－	3	－	4
合計	360	282	34	43	－	13

（注）１．平成18年６月26日開催の定時株主総会決議により、取締役の報酬額は年額650百万円以内、監査役の報酬額は年額120百万円以内となっております。

２．社外監査役福井保明、中島充及び平成22年６月29日付で退任した三浦敏男が、当社の親会社又は当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額は合計45百万円であります。

b. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、固定報酬である月次報酬（基本報酬）と、変動報酬である賞与及び株式関連報酬から構成されております。

賞与については、当該期の業績や業績への各人の貢献度に勘案して決定しております。

株式関連報酬としては、当社株主との利害の共有化を図るとともに、企業価値の一層の増大を図ることを目的として、ストックオプションを付与しており、行使価額（権利行使時の払込金額）を時価基準により決定する時価型ストックオプションと、行使価額を１株当たり１円とする株式報酬型ストックオプションを併用しております。

なお、株式関連報酬については、監査役には支給しておりません。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である野村不動産㈱については以下のとおりであります。なお、当社については、該当ありません。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄　　454百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

すべて非上場株式のため、該当ありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	－	824	17	0	200

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である福井保明、松島茂、中島充との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項各号に規定する金額の合計額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を市場取引等により取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた資本政策を機動的に行えることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更した内容

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	－	64	0
連結子会社	125	37	116	26
計	194	37	181	26

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としては、コンプライアンス研修に関する研修業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 39,336	※2 52,067
受取手形及び売掛金	15,764	14,270
有価証券	50,010	30,000
販売用不動産	※2, ※5 247,927	※2 210,565
仕掛販売用不動産	※5 139,011	※5 122,780
開発用不動産	※5 71,796	99,759
営業エクイティ投資	94,889	60,948
繰延税金資産	22,829	21,197
その他	28,198	25,423
貸倒引当金	△144	△88
流動資産合計	709,618	636,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,353	321,780
減価償却累計額	△74,534	△83,968
建物及び構築物（純額）	※2, ※5 199,819	※2 237,812
土地	※2, ※4, ※5 412,477	※2, ※4, ※5 483,928
その他	18,475	15,853
減価償却累計額	△4,504	△5,021
その他（純額）	※2, ※5 13,970	※2 10,832
有形固定資産合計	626,268	732,573
無形固定資産	8,273	10,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,043	※1, ※2 43,140
敷金及び保証金	26,036	23,791
繰延税金資産	14,320	23,601
その他	3,881	4,250
貸倒引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	61,263	94,764
固定資産合計	695,805	837,406
資産合計	1,405,424	1,474,331

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,692	43,081
短期借入金	※2 108,586	※2 160,896
コマーシャル・ペーパー	－	20,000
未払法人税等	7,597	10,099
預り金	54,841	29,288
賞与引当金	4,320	4,134
役員賞与引当金	97	175
事業整理損失引当金	158	113
災害損失引当金	－	2,607
その他	34,039	40,712
流動負債合計	247,332	311,109
固定負債		
社債	※2 20,180	※2 33,000
長期借入金	※2 630,870	※2 603,013
受入敷金保証金	※2 49,982	※2 55,359
繰延税金負債	83,111	83,640
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,996	※4 5,033
退職給付引当金	15,444	15,849
転貸事業損失引当金	1,937	2,002
その他	2,130	7,956
固定負債合計	808,654	805,855
負債合計	1,055,987	1,116,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,527	115,574
資本剰余金	92,857	92,903
利益剰余金	89,356	91,497
自己株式	△1	△2
株主資本合計	297,740	299,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,181	△1,076
繰延ヘッジ損益	279	354
土地再評価差額金	※4 5,999	※4 5,961
為替換算調整勘定	△424	△677
その他の包括利益累計額合計	3,672	4,562
新株予約権	520	646
少数株主持分	47,503	52,183
純資産合計	349,437	357,365
負債純資産合計	1,405,424	1,474,331

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	434,226	480,983
営業原価	※1 328,649	※1 373,760
営業総利益	105,576	107,222
販売費及び一般管理費	※2 66,301	※2 65,138
営業利益	39,274	42,083
営業外収益		
受取利息	152	65
受取配当金	27	455
持分法による投資利益	6	17
その他	307	564
営業外収益合計	494	1,101
営業外費用		
支払利息	13,529	14,903
その他	2,272	2,132
営業外費用合計	15,802	17,035
経常利益	23,967	26,149
特別利益		
固定資産売却益	※3 364	※3 11,066
訴訟精算金	119	－
特別利益合計	484	11,066
特別損失		
営業エクイティ投資評価損	10,485	14,766
減損損失	※4 495	※4 852
災害による損失	－	2,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	683
特別損失合計	10,981	18,915
税金等調整前当期純利益	13,469	18,300
法人税、住民税及び事業税	11,624	15,883
法人税等調整額	△5,278	△7,753
法人税等合計	6,346	8,130
少数株主損益調整前当期純利益	－	10,169
少数株主利益	2,463	4,697
当期純利益	4,660	5,471

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	10,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1,103
繰延ヘッジ損益	－	75
土地再評価差額金	－	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△252
その他の包括利益合計	－	※2　889
包括利益	－	※1　11,058
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	6,361
少数株主に係る包括利益	－	4,696

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,713	115,527
当期変動額		
新株の発行	32,814	46
当期変動額合計	32,814	46
当期末残高	115,527	115,574
資本剰余金		
前期末残高	60,042	92,857
当期変動額		
新株の発行	32,814	46
当期変動額合計	32,814	46
当期末残高	92,857	92,903
利益剰余金		
前期末残高	91,490	89,356
当期変動額		
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	4,660	5,471
当期変動額合計	△2,133	2,140
当期末残高	89,356	91,497
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	234,245	297,740
当期変動額		
新株の発行	65,629	92
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	4,660	5,471
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	63,495	2,232
当期末残高	297,740	299,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,922	△2,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	1,104
当期変動額合計	1,741	1,104
当期末残高	△2,181	△1,076
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	255	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	75
当期変動額合計	24	75
当期末残高	279	354
土地再評価差額金		
前期末残高	5,999	5,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△37
当期変動額合計	－	△37
当期末残高	5,999	5,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	△637	△424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	△252
当期変動額合計	212	△252
当期末残高	△424	△677
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,694	3,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,978	890
当期変動額合計	1,978	890
当期末残高	3,672	4,562
新株予約権		
前期末残高	368	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	126
当期変動額合計	151	126
当期末残高	520	646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	45,068	47,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	4,679
当期変動額合計	2,435	4,679
当期末残高	47,503	52,183
純資産合計		
前期末残高	281,375	349,437
当期変動額		
新株の発行	65,629	92
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	4,660	5,471
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,566	5,695
当期変動額合計	68,061	7,928
当期末残高	349,437	357,365

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,469	18,300
減価償却費	10,758	12,835
減損損失	495	852
固定資産売却損益（△は益）	△364	△11,066
持分法による投資損益（△は益）	△6	△17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△54
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,161	404
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△55	△44
転貸事業損失引当金の増減額（△は減少）	126	64
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	2,607
受取利息及び受取配当金	△180	△520
支払利息	13,529	14,903
売上債権の増減額（△は増加）	15,663	1,524
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,780	26,117
営業エクイティ投資の増減額（△は増加）	△1,204	10,001
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,885	5,314
預り金の増減額（△は減少）	22,983	△25,553
その他	△12,756	3,297
小計	51,498	58,967
利息及び配当金の受取額	162	264
利息の支払額	△13,155	△15,059
法人税等の支払額	△19,240	△10,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,266	33,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,771	△6,225
投資有価証券の売却及び清算による収入	394	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	―	△13,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	―	2,169
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,796	△37,570
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,010	18,820
貸付けによる支出	△3	―
貸付金の回収による収入	45	127
敷金及び保証金の差入による支出	△652	△1,032
敷金及び保証金の回収による収入	1,726	3,579
受入敷金保証金の返還による支出	△3,100	△5,497
受入敷金保証金の受入による収入	4,527	5,367
その他	49	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,571	△33,730

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△109,200	29,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△116
長期借入れによる収入	147,300	76,850
長期借入金の返済による支出	△83,196	△130,768
社債の発行による収入	174	12,927
社債の償還による支出	△300	△12,009
株式の発行による収入	65,250	0
少数株主からの払込みによる収入	0	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,793	△3,331
少数株主への配当金の支払額	△50	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,098	△7,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,793	△7,268
現金及び現金同等物の期首残高	78,473	89,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,068	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　89,334	※1　82,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　33社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （合）リテール・インベスターズ2007、（合）ロジスティクス・インベスターズ2007、（合）メトロ本郷、（合）メトロポリタン・セブン他4社については、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。 ㈱ゼファーコミュニティーについては、当社の連結子会社である野村リビングサポート㈱に吸収合併したため、連結の範囲から除外しており、山吹町ディベロップメント㈲、新宿ディベロップメント特定目的会社については、匿名組合出資等が返還されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Nomura Real Estate UK Limited （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　36社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 野村不動産リフォーム㈱、（合）ファルコン・インベストメントについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めており、フラッグシップビルディング㈲については、追加の匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めており、ＴＲＹ芝浦プロパティ㈲については、新たに匿名組合出資を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、従来持分法適用関連会社であったＴＪプロパティーズ特定目的会社については、追加で持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 南堀江コレット特定目的会社、神楽坂ホールディング特定目的会社については、優先出資が返還されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Nomura Real Estate UK Limited （連結の範囲から除いた理由） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社の数　２社 主要な会社名 Nomura Real Estate UK Limited ㈱アグリスについては、株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しており、Nomura Real Estate California Inc.については、清算結了のため持分法適用の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用非連結子会社の数　２社 主要な会社名 Nomura Real Estate UK Limited
	(2) 持分法適用関連会社の数　４社 主要な会社名 ＴＪプロパティーズ特定目的会社	(2) 持分法適用関連会社の数　４社 主要な会社名 野村不動産プライベート投資法人 野村不動産プライベート投資法人については、持分を取得したため、持分法適用関連会社に含めております。 また、ＴＪプロパティーズ特定目的会社については、連結子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社（（合）川越ロジスティクス開発他）及び関連会社（㈲スマイル・インベスターズ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(3)　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈲ＮＰＳインベストメント、㈲ＮＰＳデベロップメント、㈲ＮＰＳマネジメント、㈲エヌアールイーツー、ＵＮＪプロパティーズ(合)、（合）新宿みらいデベロップメントの決算日は12月31日、南堀江コレット特定目的会社、南船場コレット特定目的会社、北堀江コレット特定目的会社、神楽坂ホールディング特定目的会社の決算日は２月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、（合）御堂筋みらいデベロップメント、（合）リテール・インベスターズ2007、（合）ロジスティクス・インベスターズ2007、（合）メトロ本郷、（合）メトロポリタン・セブン他4社の決算日は２月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、フラッグシップビルディング㈲の決算日は11月30日、㈲ＮＰＳインベストメント、㈲ＮＰＳデベロップメント、㈲ＮＰＳマネジメント、㈲エヌアールイーツー、ＵＮＪプロパティーズ(合)、ＴＪプロパティーズ特定目的会社、ＴＲＹ芝浦プロパティ㈲の決算日は12月31日、南船場コレット特定目的会社、北堀江コレット特定目的会社の決算日は２月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、（合）御堂筋みらいデベロップメント、（合）新宿みらいデベロップメント、（合）リテール・インベスターズ2007、（合）ロジスティクス・インベスターズ2007、（合）メトロ本郷、（合）メトロポリタン・セブン他4社の決算日は２月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　２～65年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 ⑤ 事業整理損失引当金 事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。 ⑥ 転貸事業損失引当金 サブリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 事業整理損失引当金 同左 ⑥ 転貸事業損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	――――――	⑦　災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ　その他の工事 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ　借入金 通貨スワップ及び為替予約　外貨建有価証券	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	――――― ――――― (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し（５年償却）、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。	(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ138百万円、税金等調整前当期純利益は821百万円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更等） 当社の連結子会社である野村不動産㈱は、不動産ローン担保証券（ＣＭＢＳ）を投資対象とする私募ファンドに出資しておりましたが、当連結会計年度において償還期が到来した一部大型案件にデフォルト事例が発生したこと等から、これを契機として、同社はＣＭＢＳへの投資事業を凍結し、当該私募ファンドの出資持分を資産運用事業資産と分離した管理処分資産とし、資金回収を促進することを目的に、平成22年12月24日付で連結子会社である（合）ファルコン・インベストメント（平成22年12月設立）に譲渡する契約を締結いたしました。 従来当該私募ファンドのうち基準価額のあるものについては、基準価額を時価としておりましたが、現在のＣＭＢＳ市場において基準価額での売買は極めて困難なことから、自社による時価算定態勢を整備し、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価とし、譲渡価額は当該価額によっております。 この結果、当該譲渡による損失14,766百万円を連結損益計算書上、特別損失の「営業エクイティ投資評価損」に計上するとともに、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額である15,975百万円を時価として連結貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上しております。
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　761百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（匿名組合出資金等）　18,075百万円
※２　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物　8,927百万円 土地　7,454百万円 有形固定資産・その他　55百万円 計　16,437百万円 担保付債務 短期借入金　731百万円 長期借入金　1,549百万円 受入敷金保証金　88百万円 計　2,370百万円	※２　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物及び構築物　8,751百万円 土地　7,454百万円 有形固定資産・その他　44百万円 計　16,250百万円 担保付債務 短期借入金　663百万円 長期借入金　886百万円 受入敷金保証金　81百万円 計　1,631百万円
(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産　4,741百万円 建物及び構築物　13,769百万円 土地　68,088百万円 有形固定資産・その他　1,913百万円 計　88,513百万円 担保付債務 短期借入金　5,100百万円 長期借入金　45,130百万円 計　50,230百万円 本債務は、(合)御堂筋みらいデベロップメント、（合）新宿みらいデベロップメント、（合）メトロ本郷、（合）メトロポリタン・セブン他３社に係るものであり、債務の支払は上記の担保資産を含む同社の保有資産の範囲内に限定されております。 また、神楽坂ホールディング特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を特定社債180百万円の一般担保に供しており、債務の支払はその範囲内に限定されております。	(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産　4,608百万円 建物及び構築物　16,613百万円 土地　70,684百万円 有形固定資産・その他　12百万円 計　91,919百万円 担保付債務 短期借入金　6,203百万円 長期借入金　44,866百万円 計　51,069百万円 本債務は、（合）新宿みらいデベロップメント、（合）メトロ本郷、（合）メトロポリタン・セブン、フラッグシップビルディング㈲他３社に係るものであり、債務の支払は上記の担保資産を含む同社の保有資産の範囲内に限定されております。 また、ＴＪプロパティーズ特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を特定社債3,000百万円の一般担保に供しており、債務の支払はその範囲内に限定されております。
(3) 現金及び預金２百万円について、仕入債務に係る質権が設定されております。 また、投資有価証券２百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。	(3)　同左

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>３　偶発債務
次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>住宅ローン利用顧客</td><td>67,304</td></tr><tr><td>ＥＢＳビル共同事業者</td><td>1,013</td></tr><tr><td>計</td><td>68,318</td></tr></table>※４　土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
再評価を行った年月日　平成14年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。
※５　資産の保有目的の見直しを行った結果、販売用不動産等から固定資産に4,027百万円、固定資産から仕掛販売用不動産等に1,240百万円振り替えております。</td><td>３　偶発債務
次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>住宅ローン利用顧客</td><td>80,083</td></tr><tr><td>ＥＢＳビル共同事業者</td><td>948</td></tr><tr><td>計</td><td>81,031</td></tr></table>※４　土地の再評価
同左
※５　資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産から仕掛販売用不動産に584百万円振り替えております。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。
5,623百万円</td><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。
10,066百万円</td></tr>
<tr><td>※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　14,233百万円
従業員給料手当　21,327百万円
賞与引当金繰入額　3,550百万円
役員賞与引当金繰入額　97百万円
退職給付費用　2,583百万円
貸倒引当金繰入額　24百万円</td><td>※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費　13,413百万円
従業員給料手当　21,533百万円
賞与引当金繰入額　3,305百万円
役員賞与引当金繰入額　175百万円
退職給付費用　2,161百万円
貸倒引当金繰入額　7百万円</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産売却益
固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地　364百万円</td><td>※３　固定資産売却益
固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地　10,959百万円
建物　106百万円
計　11,066百万円</td></tr>
<tr><td>※４　減損損失
㈱ジオ・アカマツののれんにかかるものであり、株式取得時において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高全額を計上したことによるものであります。</td><td>※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>賃貸資産
（計３ヶ所）</td><td>建物
土地</td><td>神奈川県厚木市他</td></tr></table>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。
その結果、当連結会計年度において、売却を予定している資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ３件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（852百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地570百万円、建物281百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,638百万円
少数株主に係る包括利益	2,464
計	9,103

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,742百万円
繰延ヘッジ損益	24
持分法適用会社に対する持分相当額	212
計	1,979

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）1	149,371	40,959	－	190,331
合計	149,371	40,959	－	190,331
自己株式				
普通株式　（注）2	0	0	－	0
合計	0	0	－	0

（注）１.普通株式の発行済株式の株式数の増加40,959千株は、公募増資による増加36,000千株、第三者割当増資による増加4,900千株、ストック・オプションの権利行使による増加59千株であります。

２.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	506
連結子会社	－	－	－	－	－	－	13
合計		－	－	－	－	－	520

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	2,987	20	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	3,806	20	平成21年９月30日	平成21年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）1	190,331	56	－	190,387
合計	190,331	56	－	190,387
自己株式				
普通株式　（注）２	0	0	－	0
合計	0	0	－	0

（注）１.普通株式の発行済株式の株式数の増加56千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	627
連結子会社	－	－	－	－	－	－	18
合計		－	－	－	－	－	646

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	951	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	2,379	12.50	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	2,379	利益剰余金	12.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　39,336百万円 有価証券勘定　50,000百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2百万円 現金及び現金同等物　89,334百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　52,067百万円 有価証券勘定　30,000百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2百万円 現金及び現金同等物　82,065百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　7,240百万円 １年超　25,978百万円 合計　33,218百万円 （貸主側） 未経過リース料 １年内　9,957百万円 １年超　49,452百万円 合計　59,409百万円	１．ファイナンス・リース取引 同左 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　6,821百万円 １年超　19,524百万円 合計　26,346百万円 （貸主側） 未経過リース料 １年内　14,313百万円 １年超　77,528百万円 合計　91,842百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金等の安全かつ流動性の高いものであり、一時的な余資運用目的で保有しております。

営業エクイティ投資及び投資有価証券は、主に株式、投資口、投資信託、優先出資及び匿名組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、為替予約取引）を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業エクイティ投資及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社では、内規に基づき財務部担当役員がリスク管理の方針及び運営計画を決定・承認した上で、財務部において実行及びリスク管理を行い、取引状況を定期的に担当役員に報告する体制となっております。連結子会社についても、内規に基づき所定の手続きにより実行・管理を行っております。取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、当社は連結子会社及び各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	39,336	39,336	－
(2) 有価証券	50,010	50,010	0
(3) 営業エクイティ投資	12,044	12,044	－
(4) 投資有価証券 ※１	15,861	15,860	△1
資産計	117,252	117,251	△1
(1) 短期借入金 ※２	26,000	26,000	－
(2) 社債	20,180	19,395	△785
(3) 長期借入金 ※２	713,456	722,830	9,374
負債計	759,636	768,225	8,589
デリバティブ取引 ※３	422	422	－

※１ 「敷金及び保証金」に計上している国債等を含めて表示しております。

※２ １年以内に返済予定の長期借入金については、「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

※３ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

主に譲渡性預金、ＣＲＦであり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業エクイティ投資

投資信託であり、基準価格によっております。

(4) 投資有価証券

主に株式、投資口であり、これらは取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

主に当社の発行する社債であり、時価は市場価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
匿名組合出資金等	84,589

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)営業エクイティ投資」、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

３.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	39,199	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	267	8	295	－
(2) 社債	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	－	－	－	－
(2) その他	45,000	－	－	－
合計	84,466	8	295	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	－	180	－	－	10,000	10,000
長期借入金	82,586	105,793	124,609	146,056	102,512	151,900
合計	82,586	105,973	124,609	146,056	112,512	161,900

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金等の安全かつ流動性の高いものであり、一時的な余資運用目的で保有しております。

営業エクイティ投資及び投資有価証券は、主に株式、投資口、投資信託、優先出資及び匿名組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、為替予約取引）を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業エクイティ投資及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社では、内規に基づき財務部担当役員がリスク管理の方針及び運営計画を決定・承認した上で、財務部において実行及びリスク管理を行い、取引状況を定期的に担当役員に報告する体制となっております。連結子会社についても、内規に基づき所定の手続きにより実行・管理を行っております。取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、当社は連結子会社及び各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	52,067	52,067	－
(2) 有価証券	30,000	30,000	－
(3) 投資有価証券 ※１	39,055	39,450	395
資産計	121,123	121,518	395
(1) 短期借入金 ※２	55,000	55,000	－
(2) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	－
(3) 社債	33,000	33,633	633
(4) 長期借入金 ※２	708,910	723,356	14,446
負債計	816,910	831,989	15,079
デリバティブ取引 ※３	547	547	－

※１ 「敷金及び保証金」に計上している国債等を含めて表示しております。

※２ １年以内に返済予定の長期借入金については、「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

※３ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式、投資口については、主に取引所の価格によっております。投資信託については、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金、(2)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

主に当社の発行する社債であり、時価は市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
匿名組合出資金等	65,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	51,993	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	3	297	433	－
(2) 社債	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	－	－	－	－
(2) その他	30,000	－	－	－
合計	81,996	297	433	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	－	－	－	10,000	3,000	20,000
長期借入金	105,896	124,712	142,048	115,852	97,600	122,800
合計	105,896	124,712	142,048	125,852	100,600	142,800

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	293	294	0
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	293	294	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	279	277	△1
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	279	277	△1
合計		572	571	△1

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,199	623	575
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,199	623	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	69	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	76,085	79,817	△3,732
	小計	76,144	79,886	△3,742
合計		77,343	80,510	△3,167

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	87	－	53
合計	87	－	53

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,485百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	306	312	5
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	306	312	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	430	429	△1
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	430	429	△1
合計		737	742	4

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425	135	290
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	5,320	5,279	40
	小計	5,746	5,415	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	445	507	△61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	47,830	49,658	△1,827
	小計	48,276	50,165	△1,889
合計		54,022	55,581	△1,558

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	0	－

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,766百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引	外貨建有価証券	2,557	2,557	422
合計			2,557	2,557	422

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	553,530	487,530	（注）
合計			553,530	487,530	－

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引	外貨建有価証券	2,769	－	547
合計			2,769	－	547

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	548,365	473,692	（注）
合計			548,365	473,692	－

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度を設けておりません。連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている会社が２社あり、うち１社は退職給付信託を設定しており、退職一時金制度のみを設けている会社が６社あります。また、連結子会社のうち１社は確定給付型の退職一時金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△25,008	△21,180
(2) 年金資産（百万円）	7,290	7,876
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△17,718	△13,304
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,273	1,213
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	－	△3,758
(6) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△15,444	△15,849

前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）同左

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用（百万円）	2,679	2,277
(1) 勤務費用（百万円）	1,532	1,487
(2) 利息費用（百万円）	445	464
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△119	△145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	661	578
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	－	△298
(6) 割増退職金等（百万円）	10	38
(7) その他（百万円）	149	151

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	（注）１．　同左
２．「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	２．　同左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	－	10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	主として10年 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　295百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役　43名	当社取締役　５名 当社子会社取締役　45名 当社子会社従業員　116名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　52,300株	普通株式　180,400株
付与日	平成19年11月30日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成20年11月30日 至　平成25年11月29日	自　平成21年11月30日 至　平成26年11月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　５名	当社子会社取締役及び執行役員　51名	当社取締役　５名 当社子会社取締役及び執行役員　52名 当社子会社従業員　122名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　14,800株	普通株式　61,300株	普通株式　191,200株
付与日	平成20年８月11日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成21年８月11日 至　平成26年８月10日	同左	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　８名	当社子会社取締役及び執行役員　51名	当社取締役　８名 当社子会社取締役及び執行役員　51名 当社子会社従業員　129名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,200株	普通株式　59,500株	普通株式　202,700株
付与日	平成21年８月11日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日	同左	自　平成23年８月11日 至　平成28年８月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社

	株式会社メガロス　2008年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2008年度第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役　３名	取締役　３名 従業員　14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　16,400株	普通株式　32,000株
付与日	平成20年12月1日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成21年12月１日 至　平成26年11月30日	自　平成22年12月１日 至　平成27年11月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役　３名	取締役　３名 従業員　12名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　7,900株	普通株式　27,000株
付与日	平成21年８月３日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成22年８月３日 至　平成27年８月２日	自　平成23年８月３日 至　平成28年８月２日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	176,700
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	176,700
未確定残	－	－
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	21,000	3,700
権利確定	－	176,700
権利行使	7,600	－
失効	－	－
未行使残	13,400	180,400

	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	－	－	191,200
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	7,100
未確定残	－	－	184,100
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	14,800	61,300	－
権利確定	－	－	7,100
権利行使	14,800	37,500	－
失効	－	－	－
未行使残	－	23,800	7,100

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	21,200	59,500	202,700
失効	－	－	－
権利確定	21,200	59,500	3,500
未確定残	－	－	199,200
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	21,200	59,500	3,500
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	21,200	59,500	3,500

b. 連結子会社

	株式会社メガロス　2008年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2008年度第２回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	32,000
付与	－	－
失効	－	4,000
権利確定	－	－
未確定残	－	28,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	16,400	－
権利確定	－	－
権利行使	16,400	－
失効	－	－
未行使残	－	－

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	7,900	27,000
失効	－	－
権利確定	7,900	－
未確定残	－	27,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	－	－
権利確定	7,900	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	7,900	－

②単価情報

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	3,380
行使時平均株価（円）	1,406	－
付与日における公正な評価単価（円）	2,903	714

	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	2,255
行使時平均株価（円）	1,685	1,577	－
付与日における公正な評価単価（円）	2,131	2,131	770

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1,663
行使時平均株価（円）	－	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	1,533	1,533	641

b. 連結子会社

	株式会社メガロス　2008年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2008年度第２回新株予約権
権利行使価格（円）	1	740
行使時平均株価（円）	985	－
付与日における公正な評価単価（円）	606	184

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1,010
行使時平均株価（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	883	259

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①　使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

a.提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
株価変動性（注）１	56.1%	56.1%	56.1%
予想残存期間（注）２	3.5年	3.5年	4.5年
予想配当（注）３	40円／株	40円／株	40円／株
無リスク利子率（注）４	0.491%	0.491%	0.639%

（注）１．平成18年10月３日から平成21年８月11日までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．付与日における平成22年３月期の予想配当によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b.連結子会社

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
株価変動性（注）１	42.6%	42.6%
予想残存期間（注）２	3.5年	4.5年
予想配当（注）３	30円／株	30円／株
無リスク利子率（注）４	0.494%	0.638%

（注）１．平成19年11月９日から平成21年８月３日までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．平成21年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　232百万円

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

4百万円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役　43名	当社取締役　５名 当社子会社取締役　45名 当社子会社従業員　116名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　52,300株	普通株式　180,400株
付与日	平成19年11月30日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成20年11月30日 至　平成25年11月29日	自　平成21年11月30日 至　平成26年11月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び執行役員　51名	当社取締役　５名 当社子会社取締役及び執行役員　52名 当社子会社従業員　122名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　61,300株	普通株式　191,200株
付与日	平成20年８月11日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成21年８月11日 至　平成26年８月10日	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　８名	当社子会社取締役及び執行役員　51名	当社取締役　８名 当社子会社取締役及び執行役員　51名 当社子会社従業員　129名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,200株	普通株式　59,500株	普通株式　202,700株
付与日	平成21年８月11日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成22年８月11日 至　平成27年８月10日	同左	自　平成23年８月11日 至　平成28年８月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　７名	当社子会社取締役及び執行役員　57名	当社取締役　７名 当社子会社取締役及び執行役員　57名 当社子会社従業員　147名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,000株	普通株式　66,100株	普通株式　226,400株
付与日	平成22年８月23日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成23年８月23日 至　平成28年８月22日	同左	自　平成24年８月23日 至　平成29年８月22日

（注）株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社

	株式会社メガロス　2008年度第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役　３名 従業員　14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　32,000株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自　平成22年12月１日 至　平成27年11月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役　３名	取締役　３名 従業員　12名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　7,900株	普通株式　27,000株
付与日	平成21年８月３日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成22年８月３日 至　平成27年８月２日	自　平成23年８月３日 至　平成28年８月２日

（注）株式数に換算して記載しております。

	株式会社メガロス　2010年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2010年度第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役　３名	取締役　３名 従業員　12名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　7,900株	普通株式　28,000株
付与日	平成22年８月23日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自　平成23年８月23日 至　平成28年８月22日	自　平成24年８月23日 至　平成29年８月22日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	13,400	180,400
権利確定	－	－
権利行使	2,300	－
失効	－	6,500
未行使残	11,100	173,900

	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	184,100
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	184,100
未確定残	－	－
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	23,800	7,100
権利確定	－	184,100
権利行使	6,100	－
失効	－	－
未行使残	17,700	191,200

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	－	－	199,200
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	10,900
未確定残	－	－	188,300
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	21,200	59,500	3,500
権利確定	－	－	10,900
権利行使	17,700	29,900	－
失効	－	－	－
未行使残	3,500	29,600	14,400

	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第３回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	20,000	66,100	226,400
失効	－	－	－
権利確定	20,000	66,100	3,400
未確定残	－	－	223,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	20,000	66,100	3,400
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	20,000	66,100	3,400

b. 連結子会社

	株式会社メガロス　2008年度第２回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	28,000
付与	－
失効	－
権利確定	28,000
未確定残	－
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	28,000
権利行使	6,000
失効	2,000
未行使残	20,000

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	27,000
付与	－	－
失効	－	2,000
権利確定	－	－
未確定残	－	25,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	7,900	－
権利確定	－	－
権利行使	7,900	－
失効	－	－
未行使残	－	－

	株式会社メガロス　2010年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2010年度第２回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	7,900	28,000
失効	－	2,000
権利確定	7,900	－
未確定残	－	26,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	－	－
権利確定	7,900	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	7,900	－

②単価情報

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	3,380
行使時平均株価（円）	1,581	－
付与日における公正な評価単価（円）	2,903	714

	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	2,255
行使時平均株価（円）	1,432	－
付与日における公正な評価単価（円）	2,131	770

	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1,663
行使時平均株価（円）	1,135	1,250	－
付与日における公正な評価単価（円）	1,533	1,533	641

	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第３回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1,194
行使時平均株価（円）	－	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	1,119	1,119	437

b. 連結子会社

	株式会社メガロス　2008年度第２回新株予約権
権利行使価格（円）	740
行使時平均株価（円）	1,016
付与日における公正な評価単価（円）	184

	株式会社メガロス　2009年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1,010
行使時平均株価（円）	1,042	－
付与日における公正な評価単価（円）	883	259

	株式会社メガロス　2010年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2010年度第２回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1,093
行使時平均株価（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	983	219

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①　使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

a.提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第１回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第２回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社　2010年度第３回新株予約権
株価変動性（注）１	54.1%	54.1%	51.7%
予想残存期間（注）２	3.5年	3.5年	4.5年
予想配当（注）３	25円／株	25円／株	25円／株
無リスク利子率（注）４	0.26%	0.26%	0.36%

（注）１．平成18年10月３日から平成22年８月23日までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．付与日における平成23年３月期の予想配当によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b.連結子会社

	株式会社メガロス　2010年度第１回新株予約権	株式会社メガロス　2010年度第２回新株予約権
株価変動性（注）１	31.9%	31.9%
予想残存期間（注）２	3.5年	4.5年
予想配当（注）３	20円／株	20円／株
無リスク利子率（注）４	0.26%	0.36%

（注）１．平成19年11月９日から平成22年８月23日までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．平成22年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現取引　14,273百万円	未実現取引　14,258百万円
たな卸資産評価損　13,168百万円	たな卸資産評価損　13,882百万円
退職給付引当金　6,296百万円	営業エクイティ投資評価損　10,469百万円
営業エクイティ投資評価損　4,536百万円	退職給付引当金　6,465百万円
資本連結に伴う評価差額　2,526百万円	資本連結に伴う評価差額　4,393百万円
減価償却超過額　1,786百万円	減価償却超過額　2,482百万円
賞与引当金　1,759百万円	賞与引当金　1,711百万円
その他有価証券評価差額金　1,502百万円	災害損失引当金　1,057百万円
転貸事業損失　1,013百万円	転貸事業損失　1,039百万円
未払事業税　647百万円	その他有価証券評価差額金　924百万円
その他　5,565百万円	未払事業税　911百万円
繰延税金資産小計　53,076百万円	その他　7,305百万円
評価性引当額　△6,438百万円	繰延税金資産小計　64,902百万円
繰延税金資産合計　46,638百万円	評価性引当額　△8,375百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計　56,526百万円
資本連結に伴う評価差額　△69,419百万円	繰延税金負債
圧縮記帳積立金　△22,551百万円	資本連結に伴う評価差額　△65,931百万円
その他　△629百万円	圧縮記帳積立金　△27,698百万円
繰延税金負債合計　△92,601百万円	その他　△1,738百万円
繰延税金資産の純額　△45,962百万円	繰延税金負債合計　△95,368百万円
	繰延税金資産の純額　△38,841百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7％	法定実効税率　40.7％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.4％	交際費等永久に損金に算入されない項目　2.0％
のれん償却額　2.9％	その他　1.7％
その他　1.1％	税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.4％
税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.1％	

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	532,950	49,072	582,023	582,471
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25,887	△620	25,266	57,363

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年３月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸損益（百万円）	その他（売却損益等）（百万円）
賃貸等不動産	20,640	364
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,337	－

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	582,023	109,944	691,967	704,414
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25,266	△239	25,027	49,521

（注）１.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２.当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は東芝ビルディングの取得（52,707百万円）であります。
３.当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年３月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸損益（百万円）	その他（売却損益等）（百万円）
賃貸等不動産	25,399	9,031
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,182	△2

（注）１.賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておりません。
２.その他は、固定資産売却益（11,066百万円）、減損損失（852百万円）等であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	住宅事業（百万円）	ビル事業（百万円）	資産運用開発事業（百万円）	仲介・販売受託事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,659	88,400	35,650	32,510	19,004	434,226	－	434,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410	6,837	538	1,452	651	9,891	(9,891)	－
計	259,069	95,237	36,189	33,963	19,656	444,117	(9,891)	434,226
営業費用	248,335	73,650	27,691	31,273	19,225	400,175	(5,224)	394,951
営業利益	10,734	21,587	8,498	2,690	431	43,941	(4,667)	39,274
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	307,153	542,618	403,393	45,002	27,531	1,325,699	79,724	1,405,424
減価償却費	287	8,577	538	175	949	10,527	230	10,758
減損損失	－	－	－	－	495	495	－	495
資本的支出	579	17,530	8,686	100	696	27,592	(65)	27,527

（注）１．事業区分の方法

連結グループ各社の行っている事業内容により区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

住宅事業…マンション・戸建住宅・宅地等の分譲、マンションの総合管理

ビル事業…オフィスビル等の賃貸・総合管理、地域熱供給事業

資産運用開発事業…収益不動産の開発及び販売、不動産ファンド等の運営及び同ファンドへの投資

仲介・販売受託事業…不動産の仲介・コンサルティング、マンション・戸建住宅等の販売代理、保険代理店業務

その他の事業…フィットネスクラブの運営

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,320百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社である野村不動産㈱の一般管理部門にかかる費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は111,440百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社である野村不動産㈱の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び一般管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産㈱をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社グループは、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「ビル事業」、「資産運用開発事業」及び「仲介・販売受託事業」の４つを報告セグメントとしております。
「住宅事業」は、マンション・戸建住宅・宅地等の分譲、マンションの総合管理等を行っております。「ビル事業」は、オフィスビル等の賃貸・総合管理、地域熱供給事業等を行っております。「資産運用開発事業」は、収益不動産の開発及び販売、不動産ファンド等の運営及び同ファンドへの投資等を行っております。「仲介・販売受託事業」は、不動産の仲介・コンサルティング、マンション・戸建住宅等の販売代理等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,493	93,026	55,488	27,293	461,302	19,681	480,983	－	480,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	641	7,362	558	1,662	10,224	1,286	11,510	△11,510	－
計	286,135	100,389	56,046	28,955	471,526	20,967	492,493	△11,510	480,983
セグメント利益	15,803	22,644	6,773	1,219	46,440	653	47,093	△5,010	42,083
セグメント資産	313,077	624,749	379,752	39,789	1,357,369	28,604	1,385,974	88,356	1,474,331
その他の項目									
減価償却費	329	10,087	988	179	11,584	1,024	12,609	226	12,835
のれんの償却額	29	235	－	－	264	－	264	－	264
持分法適用会社への投資額	11	753	8,525	89	9,380	－	9,380	－	9,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342	49,103	17,904	339	67,690	544	68,234	△31,273	36,961

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

２．(1) セグメント利益の調整額△5,010百万円には、セグメント間取引消去△84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額88,356百万円には、セグメント間取引消去△34,632百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,989百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の振替によるものであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	合計
減損損失	－	83	768	－	852

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	合計
当期償却額	29	235	－	－	264
当期末残高	351	4,181	－	－	4,533

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員の近親者	吉原　章喜	－	－	重要な子会社の役員の近親者	－	不動産媒介	不動産媒介	11	－	－

（注）１.取引金額には消費税等は含まれておりません。

２.取引価格及び支払条件は一般的取引条件と同様であります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村土地建物㈱(非上場)

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	中島　充	－	－	当社監査役	－	マンションの分譲及びオプション工事	マンションの分譲及びオプション工事	53	－	－

（注）１.取引金額には消費税等は含まれておりません。

２.取引価格及び支払条件は一般的取引条件と同様であります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村土地建物㈱(非上場)

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,583.63円	１株当たり純資産額	1,599.57円
１株当たり当期純利益金額	25.69円	１株当たり当期純利益金額	28.74円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	25.63円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	28.70円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,660	5,471
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,660	5,471
期中平均株式数（千株）	181,410	190,359
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△7	△3
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額）	(△7)	(△3)
普通株式増加数（千株）	116	158
（うち新株予約権）	(116)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,804個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,912個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権（新株予約権の数2,027個）。 株式会社メガロス　2009年度第２回新株予約権（新株予約権の数270個）。	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,739個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,912個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権（新株予約権の数2,027個）。 株式会社メガロス　2010年度第２回新株予約権（新株予約権の数260個）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（親会社の異動） 野村ホールディングス株式会社は平成23年５月24日をもって株式会社ジャフコ、朝日火災海上保険株式会社及び株式会社大林組より野村土地建物株式会社の株式を追加取得し、当社の親会社である野村土地建物株式会社の議決権の過半数を取得いたしました。これにより、野村ホールディングス株式会社は野村土地建物株式会社の親会社となるため、新たに当社の親会社に該当することになりました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
野村不動産ホールディングス㈱	第１回無担保社債	平成年月日 19．10．31	10,000	10,000	1.7	なし	平成年月日 26．10．31
野村不動産ホールディングス㈱	第２回無担保社債	19．10．31	10,000	10,000	2.1	なし	29．10．31
野村不動産ホールディングス㈱	第３回無担保社債	22．８．12	－	10,000	2.0	なし	32．８．12
神楽坂ホールディング特定目的会社	第１回一般担保付特定社債	22．２．５	180	－	0.7	あり	24．２．３ （注）１
ＴＪプロパティーズ特定目的会社	第２回一般担保付特定社債	23．３．15	－	3,000	1.8	あり	28．３．15
合計	－	－	20,180	33,000	－	－	－

（注）１．繰上償還しております。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
－	－	－	10,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	26,000	55,000	0.5	－
１年以内に返済予定の長期借入金	82,586	105,896	1.2	－
１年以内に返済予定のリース債務	94	131	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	630,870	603,013	1.2	平成24年～32年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	252	284	－	平成24年～27年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（１年以内返済予定）	－	20,000	0.3	－
合計	739,802	784,325	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	124,712	142,048	115,852	97,600
リース債務	132	93	43	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年1月１日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	58,482	89,092	95,964	237,443
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	114	2,032	△10,834	26,988
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△593	631	△7,432	12,866
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.12	3.32	△39.04	67.58

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,000	20,817
売掛金	―	55
有価証券	50,000	30,000
前払費用	5	17
短期貸付金	※1 212,473	※1 214,217
繰延税金資産	118	52
その他	3,160	715
貸倒引当金	―	△483
流動資産合計	278,757	265,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
減価償却累計額	△1	△1
建物（純額）	2	1
工具、器具及び備品	10	13
減価償却累計額	△6	△10
工具、器具及び備品（純額）	4	2
有形固定資産合計	6	4
無形固定資産		
商標権	26	23
ソフトウエア	3	2
無形固定資産合計	29	25
投資その他の資産		
関係会社株式	130,677	130,677
関係会社長期貸付金	580,000	650,000
長期前払費用	172	121
繰延税金資産	94	93
投資その他の資産合計	710,944	780,892
固定資産合計	710,980	780,923
資産合計	989,738	1,046,315

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	99,729	150,979
コマーシャル・ペーパー	－	20,000
未払金	119	46
未払費用	2,386	2,367
未払法人税等	356	140
預り金	※1 18,201	※1 18,215
賞与引当金	48	36
役員賞与引当金	－	43
その他	5	2
流動負債合計	120,846	191,830
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	577,515	551,036
その他	48	38
固定負債合計	597,564	581,074
負債合計	718,410	772,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,527	115,574
資本剰余金		
資本準備金	115,517	115,563
資本剰余金合計	115,517	115,563
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,777	41,646
利益剰余金合計	39,777	41,646
自己株式	△1	△2
株主資本合計	270,820	272,782
新株予約権	506	627
純資産合計	271,327	273,410
負債純資産合計	989,738	1,046,315

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
受取配当金	16,991	5,147
金融収益	14,305	15,543
経営指導料	439	472
営業収益合計	※1 31,737	※1 21,163
営業原価		
金融費用	12,026	13,393
営業原価合計	12,026	13,393
営業総利益	19,710	7,769
販売費及び一般管理費	※2 2,182	※2 2,066
営業利益	17,527	5,702
営業外収益		
受取利息	9	1
有価証券利息	80	9
法人税等還付加算金	17	9
未払配当金除斥益	－	9
その他	0	0
営業外収益合計	107	29
営業外費用		
株式交付費	244	－
固定資産除却損	2	－
営業外費用合計	247	－
経常利益	17,387	5,732
特別利益		
新株予約権戻入益	－	4
特別利益合計	－	4
特別損失		
関係会社株式評価損	1,272	－
特別損失合計	1,272	－
税引前当期純利益	16,115	5,737
法人税、住民税及び事業税	972	468
法人税等調整額	△29	67
法人税等合計	943	536
当期純利益	15,171	5,200

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,713	115,527
当期変動額		
新株の発行	32,814	46
当期変動額合計	32,814	46
当期末残高	115,527	115,574
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	82,702	115,517
当期変動額		
新株の発行	32,814	46
当期変動額合計	32,814	46
当期末残高	115,517	115,563
資本剰余金合計		
前期末残高	82,702	115,517
当期変動額		
新株の発行	32,814	46
当期変動額合計	32,814	46
当期末残高	115,517	115,563
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,399	39,777
当期変動額		
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	15,171	5,200
当期変動額合計	8,378	1,869
当期末残高	39,777	41,646
利益剰余金合計		
前期末残高	31,399	39,777
当期変動額		
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	15,171	5,200
当期変動額合計	8,378	1,869
当期末残高	39,777	41,646

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	196,813	270,820
当期変動額		
新株の発行	65,629	92
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	15,171	5,200
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	74,006	1,962
当期末残高	270,820	272,782
新株予約権		
前期末残高	357	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	120
当期変動額合計	149	120
当期末残高	506	627
純資産合計		
前期末残高	197,170	271,327
当期変動額		
新株の発行	65,629	92
剰余金の配当	△6,793	△3,331
当期純利益	15,171	5,200
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	120
当期変動額合計	74,156	2,082
当期末残高	271,327	273,410

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
４．繰延資産の処理方法	支出時に全額費用処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ　借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金　212,473百万円 流動負債 預り金　18,190百万円	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金　214,217百万円 流動負債 預り金　18,206百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益　31,737百万円 ※２　販売費に属する費用のおおよその割合は４％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　271百万円 従業員給料手当　256百万円 賞与引当金繰入額　48百万円 株式報酬費用　283百万円 租税公課　273百万円 減価償却費　7百万円 委託顧問費　715百万円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益　21,163百万円 ※２　販売費に属する費用のおおよその割合は３％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　282百万円 従業員給料手当　226百万円 賞与引当金繰入額　36百万円 役員賞与引当金繰入額　43百万円 株式報酬費用　218百万円 租税公課　253百万円 減価償却費　8百万円 委託顧問費　732百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	0	0	－	0
合計	0	0	－	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	0	0	－	0
合計	0	0	－	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	262	2,103	1,840
関連会社株式	－	－	－
合計	262	2,103	1,840

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	130,414
関連会社株式	－

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	262	2,145	1,882
関連会社株式	－	－	－
合計	262	2,145	1,882

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	130,414
関連会社株式	－

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	518百万円	関係会社株式評価損	518百万円
未払事業税	90百万円	貸倒引当金限度超過額	196百万円
株式報酬費用	86百万円	株式報酬費用	88百万円
賞与引当金	19百万円	未払事業税	28百万円
その他	16百万円	賞与引当金	14百万円
繰延税金資産合計	731百万円	その他	14百万円
評価性引当額	△518百万円	繰延税金資産小計	860百万円
繰延税金資産の純額	213百万円	評価性引当額	△714百万円
		繰延税金資産合計	145百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.8%
その他	3.7%	その他	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,422.90円	１株当たり純資産額	1,432.79円
１株当たり当期純利益金額	83.63円	１株当たり当期純利益金額	27.32円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	83.58円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	27.30円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	15,171	5,200
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,171	5,200
期中平均株式数（千株）	181,410	190,359
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	116	158
（うち新株予約権）	(116)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,804個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,912個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権（新株予約権の数2,027個）。	野村不動産ホールディングス株式会社　2007年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,739個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2008年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,912個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2009年度第３回新株予約権（新株予約権の数2,027個）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（親会社の異動） 野村ホールディングス株式会社は平成23年５月24日をもって株式会社ジャフコ、朝日火災海上保険株式会社及び株式会社大林組より野村土地建物株式会社の株式を追加取得し、当社の親会社である野村土地建物株式会社の議決権の過半数を取得いたしました。これにより、野村ホールディングス株式会社は野村土地建物株式会社の親会社となるため、新たに当社の親会社に該当することになりました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 （百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	（譲渡性預金）		
		㈱みずほコーポレート銀行	－	5,000
		三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	－	5,000
		㈱あおぞら銀行	－	5,000
		㈱七十七銀行	－	5,000
		㈱伊予銀行	－	5,000
		㈱武蔵野銀行	－	3,000
		㈱山口銀行	－	2,000
計			－	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	－	－	－	3	1	0	1
工具、器具及び備品	－	－	－	13	10	3	2
有形固定資産計	－	－	－	16	11	3	4
無形固定資産							
商標権	－	－	－	41	18	4	23
ソフトウエア	－	－	－	3	1	0	2
無形固定資産計	－	－	－	45	19	4	25
長期前払費用	255	－	－	255	134	51	121
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	－	483	－	－	483
賞与引当金	48	36	48	－	36
役員賞与引当金	－	43	－	－	43

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	－
預金	
当座預金	3
普通預金	20,813
小計	20,817
合計	20,817

ロ．売掛金

相手先	金額（百万円）
野村不動産㈱	55
合計	55

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
－	283	227	55	80.5	36

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．短期貸付金

相手先	金額（百万円）
野村不動産㈱	159,767
ＮＲＥＧ東芝不動産㈱	41,400
野村不動産アーバンネット㈱	8,000
野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	4,300
㈱ジオ・アカマツ	750
合計	214,217

② 固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
（子会社株式）	
ＮＲＥＧ東芝不動産㈱	82,517
野村不動産㈱	45,200
野村不動産アーバンネット㈱	1,000
横浜ビジネスパーク熱供給㈱	432
野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	300
野村不動産投信㈱	300
野村不動産投資顧問㈱	300
その他	627
合計	130,677

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
野村不動産㈱	570,000
ＮＲＥＧ東芝不動産㈱	80,000
合計	650,000

③　流動負債

短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	22,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	17,500
㈱みずほコーポレート銀行	12,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	12,000
住友信託銀行㈱	11,000
その他	76,479
合計	150,979

④　固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	79,500
㈱三井住友銀行	70,000
㈱みずほコーポレート銀行	63,000
㈱りそな銀行	34,000
㈱日本政策投資銀行	29,936
その他	274,600
合計	551,036

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（http://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/index.html） なお、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等は、野村土地建物株式会社であります。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第６期）　自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日
平成22年６月30日　　関東財務局長に提出

（２）内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第６期）　自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日
平成22年６月30日　　関東財務局長に提出

（３）四半期報告書及び確認書
第７期第１四半期（自 平成22年４月１日　至 平成22年６月30日）　平成22年８月13日　関東財務局長に提出
第７期第２四半期（自 平成22年７月１日　至 平成22年９月30日）　平成22年11月12日　関東財務局長に提出
第７期第３四半期（自 平成22年10月１日　至 平成22年12月31日）　平成23年２月14日　関東財務局長に提出

（４）有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行
平成22年７月29日　　関東財務局長に提出

（５）有価証券届出書の訂正届出書
平成22年８月13日　　関東財務局長に提出
平成22年８月23日　　関東財務局長に提出
上記（４）有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

（６）発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
平成22年８月６日　　関東財務局長に提出

（７）訂正発行登録書
平成22年４月26日　関東財務局長に提出
平成22年６月30日　関東財務局長に提出
平成22年７月２日　関東財務局長に提出
平成22年８月13日　関東財務局長に提出
平成22年11月12日　関東財務局長に提出
平成22年12月20日　関東財務局長に提出
平成23年２月14日　関東財務局長に提出
平成23年３月８日　関東財務局長に提出
平成23年５月24日　関東財務局長に提出
平成21年10月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

（８）臨時報告書
平成22年７月２日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年12月20日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年12月20日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年３月８日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年５月24日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年6月２９日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部　俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　雄一郎	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、野村不動産ホールディングス株式会社の平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村不動産ホールディングス株式会社が平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年6月２９日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部　俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　雄一郎	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、野村不動産ホールディングス株式会社の平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村不動産ホールディングス株式会社が平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月２９日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部　俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　雄一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月２９日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部　俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重　俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　雄一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。